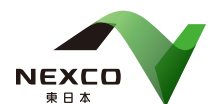


NEXCO東日本レポート 2020



あなたに、ベスト・ウェイ。



地域をつなぎ、地域とつながる。

NEXCO東日本グループは、

東日本地域における高速道路の

管理事業、建設事業、サービスエリア事業および

高速道路関連ビジネスを行っています。

今後も、地域・国・世代を超えた持続可能な社会の実現に向けて、

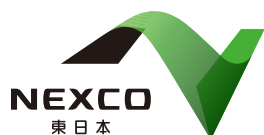
「つなぐ」価値を創造し、

あらゆるステークホルダーの皆さまに貢献する企業として

成長してまいります。

新型コロナウイルスの感染が拡大する中で尽力されている医療従事者をはじめ
多くのエッセンシャルワーカーの方々に深く感謝するとともに
一日も早い収束を心よりお祈り申し上げます。

あな に、ベスト・ウェイ。



〔本レポート編集方針〕 「NEXCO東日本レポート」は、NEXCO東日本グループの高速道路事業や、高速道路事業を通じた社会の持続的な発展に向けての取組みをステークホルダーの皆さまにお伝えするために発行しています。「NEXCO東日本レポート」は、本編とCSR BOOKをご用意しており、どちらも当社コーポレートサイトからダウンロードいただけます。

〔報告対象組織〕 NEXCO東日本およびグループ会社28社

〔報告対象期間〕 2019年4月1日～2020年3月31日（一部期間外の活動なども掲載しています）

CONTENTS

NEXCO東日本の事業エリア	3
企業理念	4
沿革／会社プロフィール	5
トップメッセージ	9
グループ長期ビジョン2025と中期経営計画	11
NEXCO東日本グループのSDGsへの貢献と取り組み	15
特集1 自然災害への対応	17
特集2 進化する休憩施設 ～東日本最大級のサービスエリア「Pasar蓮田」誕生～	19
特集3 「NEXCO東日本 総合技術センター」の運用を開始	21
道路管理運営事業 ～持続可能なベストウェイを目指して～	23
サービスエリア事業 ～より便利で快適なサービスの提供に向けて～	35
道路建設事業 ～ネットワーク整備と更なる機能向上に向けて～	43
技術開発・海外事業 ～「進化した技術」で社会に貢献する～	51
社会と社員のために ～社会的責任を果たす役割～	61
会社概要／役員一覧／組織図／営業道路一覧／建設道路一覧／ インターチェンジ・SA・PA／財務諸表／グループ会社一覧	79
第三者意見	85



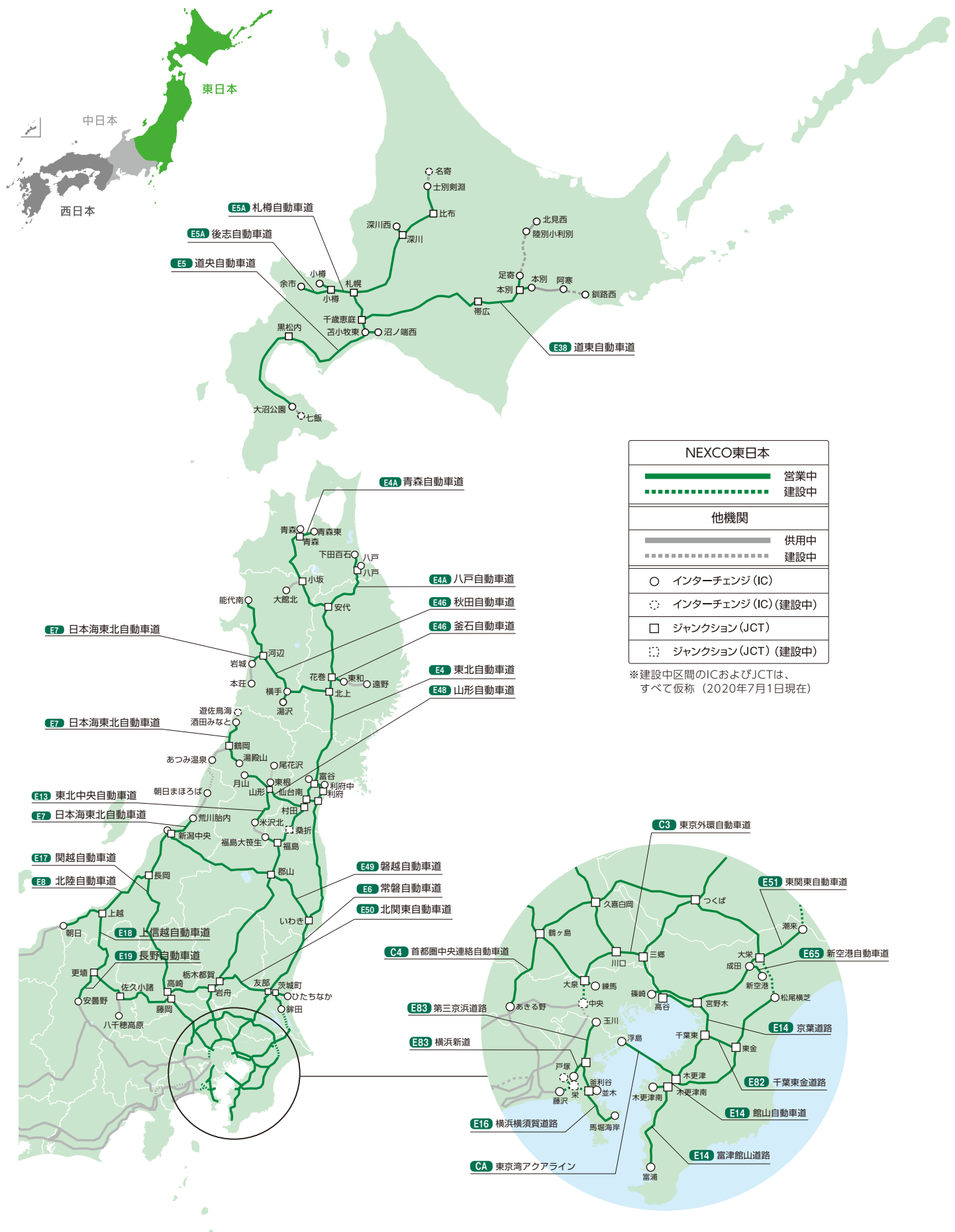
NEXCO東日本は「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。国連グローバル・コンパクトに定める人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則を支持しています。

NEXCO東日本グループが
全事業を通じて貢献する
主要なSDGs目標



NEXCO東日本グループは、国連が策定した「持続可能な開発目標（SDGs）」を支持し、高速道路事業を通じて社会的課題の解決を推進することで、世界の持続可能な発展を目指しています。

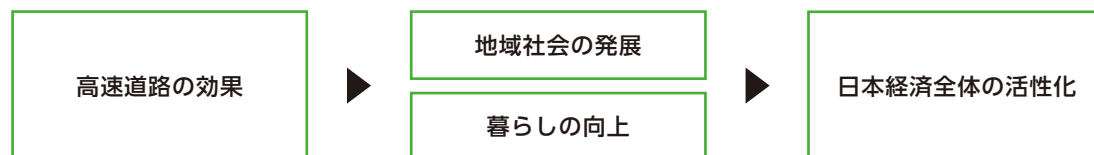
Business Area 事業エリア



Mission Statement 企業理念

グループ経営理念

NEXCO東日本グループは、高速道路の効果を最大限発揮させることにより、地域社会の発展と暮らしの向上を支え、日本経済全体の活性化に貢献します。



グループ経営ビジョン

NEXCO東日本グループは、地域・国・世代を超えた豊かな社会の実現に向けて、「つなぐ」価値を創造し、あらゆるステークホルダーに貢献する企業として成長します。



グループ経営方針

- ・お客さまを第一に考え、安全・安心・快適・便利を向上させます。
- ・公正で透明な企業活動のもと、技術とノウハウを発揮して社会に貢献するとともに、的確な企業情報の発信を行います。
- ・終わりのない効率化を追求するとともに、経営資源を最適に活用することにより、お客さまサービスと企業価値を向上させ、健全な経営を行います。
- ・社員各自の努力とその成果を重視し、チャレンジ精神を大切にします。
- ・「お客さま」、「地域社会」、「国際社会」、「国民」、「環境」、「株主・投資家」、「取引先」、「社員」などのあらゆるステークホルダーに貢献するCSR経営を推進します。

Company History 当社の沿革

2005年に設立されたNEXCO東日本。
その前身でもある日本道路公団の時代も含めると
その歴史は60年にもなります。
半世紀以上にわたって培ってきたノウハウを生かし、
これからも日本の高速道路を支え続けます。

ETCサービスを開始



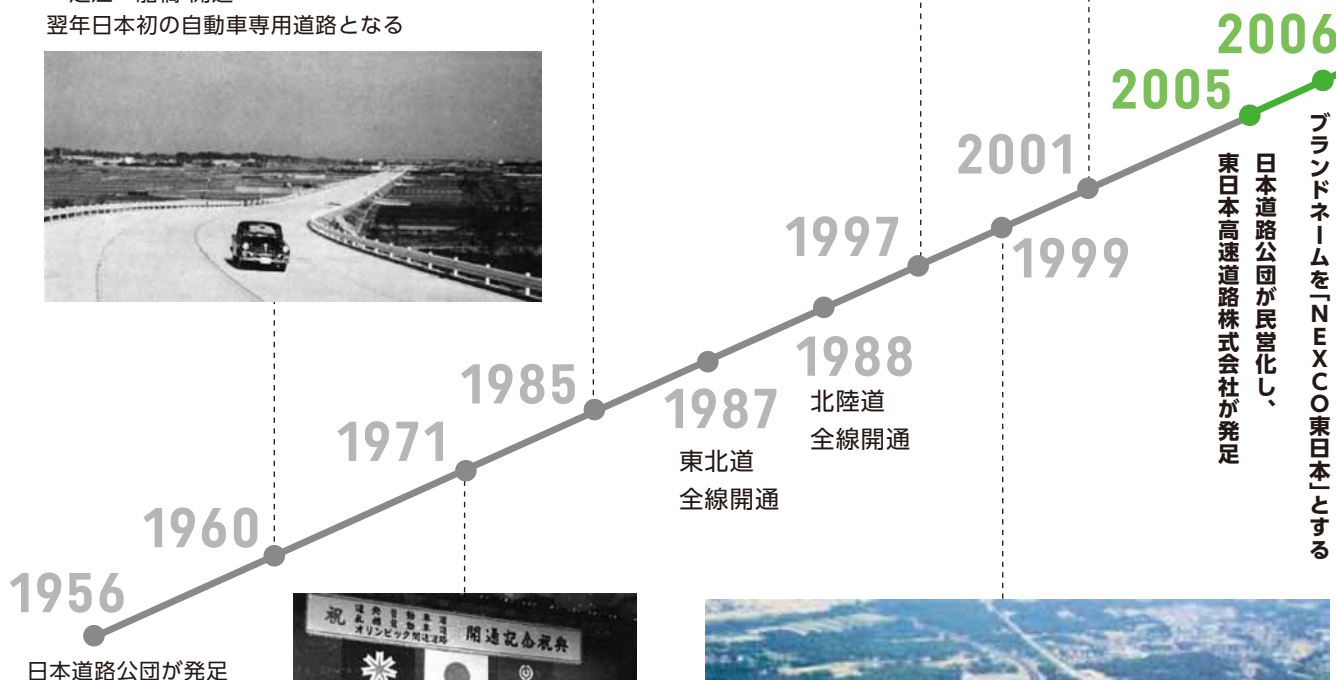
関越道 全線開通



東京湾アクアライン 開通



京葉道路
一之江～船橋 開通
翌年日本初の自動車専用道路となる



北海道初の高速道路
(道央道 北広島IC～千歳IC、
札幌道 小樽IC～札幌西IC) 開通



上信越道 全線開通

商業施設のフラッグシップブランド
「Pasar (パサール) 幕張」オープン



東日本大震災の発生
(大きく被災した常磐道の状況)



インド現地法人設立



常磐道 全線開通
高速道路リニューアルプロジェクト
着手



外環道 三郷南IC～高谷JCT 開通



圏央道 境古河IC～つくば中央IC 開通
東名高速～東関東道がつながる



初のテーマ型エリア
「寄居 星の王子さまPA」オープン

Company Profile NEXCO東日本グループの事業

NEXCO東日本グループは、東日本地域における高速道路の管理事業、建設事業、サービスエリア事業および高速道路関連ビジネスを行っています。

高速道路事業

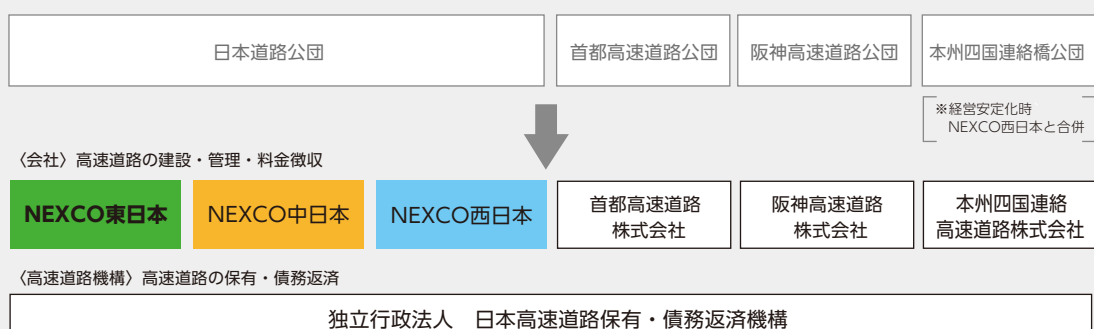


関連事業



高速道路事業の枠組み

1956年に設立された日本道路公団は、他の道路関係公団とともに民営化され、2005年10月1日に、高速道路会社6社および独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下、「高速道路機構」）が誕生しました。





営業延長

3,943km



インターチェンジ

444カ所



スマートIC

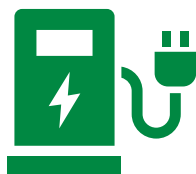
57カ所



サービスエリア・パーキングエリア

328カ所

(うち、商業施設有198、商業施設無130)

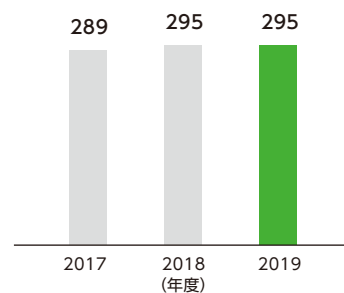


急速充電器

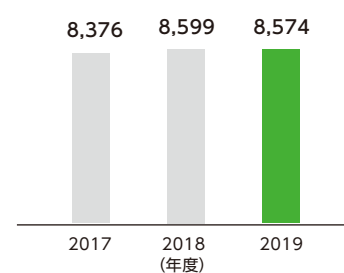
150カ所

営業概要

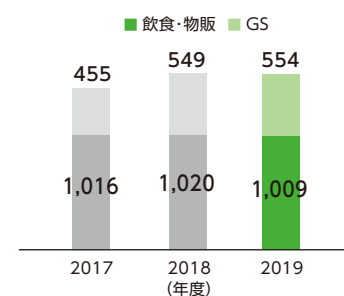
高速道路の通行台数 (単位：万台／日)



高速道路の料金収入 (単位：億円)

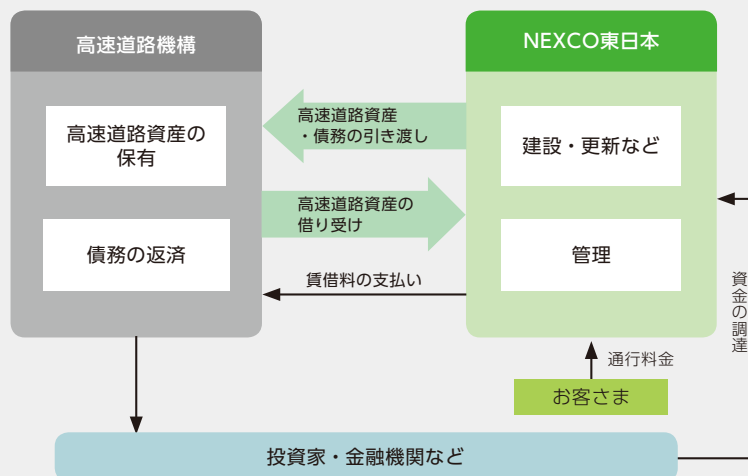


高速道路の休憩施設における
店舗総売上高 (単位：億円)



当社は、東日本地域において高速道路の建設・更新事業を行い高速道路機構に資産と債務を引き渡すとともに、高速道路機構から借り受けた高速道路資産の管理運営をすることによって、高速道路機構へ高速道路資産賃借料(以下、「賃借料」)を支払っています。

高速道路事業では、高速道路の料金設定にあたって利潤を含まないこととなっています。通行料金収入は、高速道路の維持管理や各種サービスの提供などとともに、高速道路機構への賃借料を通じて債務の返済にあてています。





代表取締役社長 小畠 徹

企業活動を通じたSDGs

新型コロナウイルス対策と NEXCO東日本グループの取り組み

新型コロナウイルスの感染拡大により、わが国のみならず全世界の人々の暮らしと経済活動が大きな影響を受けています。この事態に際し、NEXCO東日本グループでは本年1月30日にいち早く新型コロナウイルス対策本部を設置し、情報の一元化と、それに基づく対策の策定・実行に努めてきました。

高速道路はさまざまな社会活動を支える重要な交通インフラであり、24時間・365日を通して安全かつ安定的にサービスを提供する社会的使命があります。その遂行に向け、まずはグループの全社員を対象に感染予防対策を徹底すると同時に、テレワークや時差出勤を行いながら、高速道路ネットワークの安定的・持続的な機能を確保してきました。その結果、食料品や医療品など生活に不可欠な物資の流通を支え、社会の安定と人々の安心に貢献することができたと自負しております。この間、利用者の皆さまには、不要不急の利用を控えていただくなど、新型コロナウイルス対策にご協力いただき、改めてお礼を申し上げます。

また、当社グループの経営理念の一つである「地域社会の発展」に資するため、新型コロナウイルスへの対応においても、例えばSAでの店舗営業の制限などについて、地域の状況を踏まえ、地元の行政からの要請に最大限お応えするとともに、SAなどのテナント各社との間でも、事業継続に向けた意見交換を行ってきました。

今年は中期経営計画の最終年度にあたりますが、新型コロナウイルスの影響により業績は極めて大きなダメージを受けています。その影響は今後も続くことが見込まれ、現時点では最終的な業績が見通せない状況です。このため、新中期経営計画の策定においては、新型コロナウイルスの影響も含めた事業環境の変化に対応し、日本経済の回復に貢献できるよう検討を行っています。

また、当社には雇用の確保という責務もあります。特に、道路の維持管理、建設事業については、公共性および地域振興の観点からも持続可能なものとなるように関係するステークホルダーの皆さまとともに注力していく考えです。

への貢献を目指して

時代の変化に対応するための重要課題

NEXCO東日本グループは、高速道路のプロ集団として、「安全・安心・快適・便利な高速道路サービスをお届けすること」を社会的使命としています。今回のコロナ禍を契機に、人々の価値観や社会の仕組みが大きく変化することが予想され、当社としても、そうした変化を的確に捉えながら、社会から求められる役割・使命を果たしていくことが極めて重要と認識しています。その中でも、とりわけ重要課題と位置づけているのは次の3点です。

第1は、インフラ老朽化への対応です。わが国の高速道路の多くは運用を開始してから40～50年たっており、老朽化が進んでいます。この間、トラック輸送は国内物流の大半を占め、それを支えるためには、老朽化した道路の保守点検とリニューアルが待ったなしとなっています。当社では、2030年までの計画で高速道路の安全・安心を次の世代につなげていくために欠かせない取組みとなる「高速道路リニューアルプロジェクト」を実施中です。

あわせて、効率的に保全していくために重要となるのがSMH（スマート・メンテナンス・ハイウェイ）計画です。これは、高速道路の長期的な安全・安心のために、ICTやAIなどを活用し、高速道路の資産運用の効率を飛躍的に向上させるプロジェクトです。それに向け、交通先進国である欧米から最新技術を取り入れるとともに、当社の保有する技術を新興国に提供することにより、国際的なメンテナンス技術の共有を推進していきたいと考えています。

第2は、高速道路の機能強化です。これまで暫定2車線で運用していた区間を4車線に拡充したり、スマートICの増設を通して、利便性の向上と地域振興につなげていきます。また、5Gの本格的な普及をにらみ、自動運転をサポートするためにインフラとして何ができるのかを追求していくことにしています。

第3は、自然災害への対応です。大地震をはじめ、地球温暖化の影響による大型台風の発生など、自然災害は今後増えこそすれ減ることはない予想されています。事実、昨年は度重なる台風が東日本地域を中心に大きな被害をもたらし、当社の高速道路も甚大な被害を

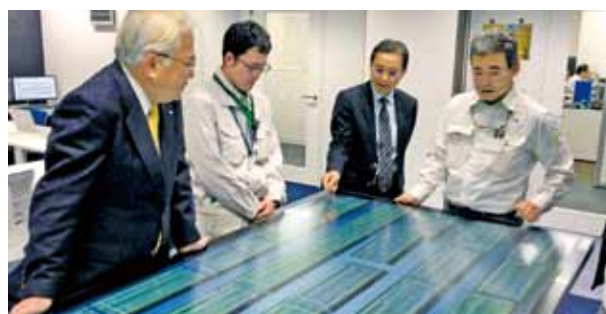
被りました。これに対し当社は全社を挙げて迅速な復旧に努め、台風15号では、成田空港と都心を結ぶルート of 通行止めを当日中に解除、19号でも約2,200kmに及ぶ通行止めを一部を除いて翌日までに解除しました。復旧への取組みの過程で、自家発電装置やガソリンスタンドの機能を持つSAやPAの重要性が改めてクローズアップされています。当社としても、被災が発生した場合に消防や医療機関などの活動を支援する機能を備えるよう、SAなどの防災拠点化をこれまで以上に推進していく方針です。

また、東日本地域を事業エリアに持つ企業として、東日本大震災の更なる復興への貢献も欠かせません。本年3月7日には常磐道 双葉ICを開通させるとともに、常磐道の4車線化も進めており、被災地の復興と観光振興に貢献していきたいと考えています。

NEXCO東日本グループにおけるCSR

以上のように、当社にとって、社会に直接貢献する企業活動そのものがCSRの実践にほかならず、事業の多くがSDGsに掲げる各目標につながっています。当社は昨年春にSDGsという視点を経営計画に取り込みました。NEXCO東日本グループの全社員には、事業を通じたSDGsへの貢献を日々深化させ、誇りと高い倫理観、緊張感を持って業務にあたってほしいと思っています。同時に、情報を積極的に開示し、透明性を高めることによってコーポレートガバナンスにもつなげていきたいと思っています。

これからも、我々に課せられた使命を常に意識し、高速道路ネットワークの安定的・持続的な機能の確保に努め、お客さまの満足度向上と、地域社会の振興・発展に貢献していく所存です。



SMH技術に関する社員とのコミュニケーション

ありたい姿の実現に向けて、挑戦し、飛躍する

～グループ長期ビジョン2025と中期経営計画～



高速道路リニューアルプロジェクト(関越道 水上IC～湯沢IC)



常磐道4車線化工事



東北道 蓮田SA(上り線)完成式典(2019年7月)



取締役兼常務執行役員
経営企画本部長

小林 靖

NEXCO東日本グループは、グループ長期ビジョン2025の実現に向け、2017年度から2020年度までの4年間で「将来のありたい姿を実現するために挑戦し、飛躍する期間」と位置づけた『中期経営計画(2017年度～2020年度)』を2017年に策定し、社会的使命を果たすための5つの基本方針をもとに、グループ一体となって事業を実施してまいりました。

2019年には、多数存在する暫定2車線区間や高速道路の逆走、歩行者・自転車の誤進入など多様化する課題や、激甚化した広域的・同時多発的な風水害に対応し、高速道路の更なる機能強化を図るため、国土交通省が策定した「高速道路における安全・安心基本計画」を踏まえ、「高速道路における安全・安心実施計画」を策定しました。

「安全・安心実施計画」で策定した各施策の着実な推進および2020年度が最終年度となる中期経営計画の達成に向けて、グループ経営ビジョンで掲げた「つなぐ」価値を創造し、あらゆるステークホルダーに貢献する企業グループとして成長することを目指し、NEXCO東日本グループ一体となって取り組んでまいります。

グループ長期ビジョン2025

NEXCO東日本グループは、グループの企業価値をさらに高め、継続して使命を果たし続けるため、民営化20年後を見据えた2025年にありたい姿を『グループ長期ビジョン2025』でまとめています。

- 国民から信頼されている企業 ～ Reliable
- お客さまに必要とされている企業 ～ Required
- 地域社会の期待に応えている企業 ～ Responsible
- 国際社会から認められている企業 ～ Recognized
- 社員がやりがいを実感している企業 ～ Rewarding

(2014年5月策定)

安全・安心実施計画の策定

国土交通省が策定した「高速道路における安全・安心基本計画」を踏まえ、2019年12月20日に「高速道路における安全・安心実施計画」を策定しました。

この計画では、高速道路の安全性、信頼性や使いやすさを向上するため、次の項目について具体施策を策定しています。

(1) 暫定2車線区間の解消

- 1. 計画的な4車線化の推進
- 2. 暫定2車線区間の安全対策の推進

(2) 自動運転などのイノベーションに対応した高速道路の進化

- 1. 自動運転に対応した道路空間の整備
- 2. 高速トラック輸送の効率化

(3) 世界一安全な高速道路の実現

- 1. 事故多発地点での集中的な対策
- 2. 逆走対策

(4) ネットワークの信頼性の飛躍的向上

- 1. 災害時の通行止め時間の最小化
- 2. 工事規制の影響の最小化
- 3. 雪氷対策
- 4. 渋滞対策
- 5. 構造物の老朽化対策
- 6. 維持管理業務プロセスの高度化・効率化

(5) お客さまニーズを踏まえた使いやすさの向上

- 1. 休憩施設の使いやすさの改善
- 2. 高速バスの利便性向上
- 3. 訪日外国人旅行者への対応
- 4. スマートICなどによる地域とのアクセス強化
- 5. 現地の交通状況に応じた交通運用

「高速道路における安全・安心実施計画」

https://www.e-nexco.co.jp/pressroom/head_office/2019/1220/00001688.html

全体像 ～5つの基本方針と重点計画～

01 安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供

- 安全を最優先にお客さまが安心して利用できる高速道路サービスの提供
 - 高速道路リニューアルプロジェクトの推進
 - SMH（スマートメンテナンスハイウェイ）の実現と資産健全性の確保
 - 防災・減災の強化 • 交通事故の削減 • 車両制限令違反の抑制 • 雪氷対策の高度化
- 高速道路ネットワーク整備と高速道路を賢く使うための機能強化の着実な推進
- お客さまのニーズを踏まえた快適で便利な高速道路サービスの展開
 - 円滑な交通確保 • 経路選択などの情報提供充実（ETC2.0データの活用）
 - 効率的で利便性の高い料金サービスの展開
 - 商業施設の新設・増改築・老朽化更新の計画的な実施
 - ガスステーション営業体制の維持・強化、急速充電器の整備
- 安全を最優先に、品質・コスト・生産性を追求し、維持管理しやすい高速道路づくり

02 地域社会への貢献とインバウンド・環境保全への対応

- 地域社会への貢献
 - 観光振興・東日本大震災復興支援
 - 地域と連携した高速道路整備
 - 自治体などへの技術支援
- インバウンド、東京2020オリンピック・パラリンピック対応
- 環境保全の推進

03 社会に貢献する技術開発の推進

- 安全を最優先とした業務の高度化・省力化につながる技術開発（ICT、AI、IoT、ビッグデータなどの活用）
- SMHの実現、交通安全、雪氷対策の高度化のための技術開発
- 新たな車両技術の活用（自動運転技術の活用検討）
- NEXCO東日本 総合技術センターの整備・活用による技術開発の推進

04 関連事業の収益力強化

- 経営資源の最適な活用により、お客さまサービスと企業価値を向上させるとともに、さらなる効率化により収益力を強化
 - ＜SA・PA事業＞
 - SA・PAの魅力向上のための施策の実施
 - 商業施設の効率的な運営
 - ＜その他事業＞
 - 展開している事業の収益力強化
 - 未利用地の利活用
 - 新たな事業の創造
 - 海外事業の推進

05 グループ全体の経営力強化

- グループ経営の高度化の追求
- 内部統制、人材確保・育成、生産性向上など
 - 内部統制システムの一層の強化・充実
 - 人材の確保・育成と「やりがい」「満足感」を実感できる環境づくりの推進
 - NEXCO東日本 総合技術センターの整備・活用による現場対応力などの向上
 - E-Shokubaづくり運動（健康経営の推進）・女性活躍推進
 - 業務の最適化、生産性向上の推進
 - 企業ブランドの向上

財務計画

高速道路事業

【損益計画】

高速道路機構との協定に基づき、お客さまからいただく高速道路料金収入から、高速道路機構が保有する債務の返済に充てる道路資産賃借料の支払いおよび必要な高速道路管理を着実にを行います。

2017年度
～2020年度累計

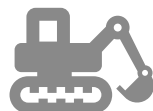


料金収入	約3兆1,000億円 ^{※1}
道路資産賃借料	約2兆3,000億円 ^{※1}
管理費など	約8,000億円 ^{※1}

【投資計画】

機構資産^{※2}については高速道路機構との協定に基づき、外環道(三郷南～高谷JCT、大泉JCT～中央JCT)、横浜環状南線(釜利谷JCT～戸塚)、常磐道4車線化事業などの新設・改築事業および高速道路リニューアルプロジェクトなどの修繕事業で約2兆2,000億円の投資を計画しています。

2017年度
～2020年度累計



機構資産 ^{※2}	約2兆2,000億円
会社資産	約1,200億円

会社資産については、料金収受機械、ETC設備の整備、老朽化更新などで約1,200億円の投資を計画しています。

※1 2019年3月26日に高速道路機構と締結(変更)した協定の計画値(税抜)

※2 完成後に高速道路機構へ引き渡すこととしている道路資産

関連事業

【損益計画】

経営資源の最適な活用により、お客さまサービスと企業価値を向上させるとともにさらなる効率化により収益力を強化し、最終年度(2020年度)の営業利益は29億円を目標にします。

営業利益
(連結)



2016年度実績	18億円
2020年度計画	29億円

【投資計画】

商業施設の新設・増改築・老朽化更新などの関連事業資産およびNEXCO東日本 総合技術センター整備、システムのリプレイスなどの事業共用資産に約440億円の投資を計画しています。

2017年度
～2020年度累計



会社資産	約440億円
------	--------

※民営化と高速道路事業のスキームの概要はP8を参照ください。

「中期経営計画の概要、主な取組み」

https://www.e-nexco.co.jp/company/strategy/mid_term/

NEXCO東日本グループのSDGsへの貢献と取組み

NEXCO東日本グループは、国際社会共通の目標であるSDGsと当社の事業とを照合して、事業を通じて貢献できる目標を抽出しました。

当社グループは全事業を通じてSDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」目標8「働きがいも経済成長も」目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」目標11「住み続けられるまちづくりを」に貢献していきます。各事業を通じて貢献する目標は表のとおりです。

また、全ての事業活動においてあらゆるステークホルダーとのパートナーシップ(目標17)を大切にしていきます。

中期経営計画 5つの基本方針	重点計画	重要な目標	中期経営計画（2017～2020年度） における取組み
安全・安心・ 快適・便利な 高速道路サー ビスの提供	安全を最優先にお客さまが安心して利用できる高速道路サービスの提供 ・高速道路リニューアルプロジェクトの推進 ・SMH（スマートメンテナンスハイウェイ）の実現と資産健全性の確保 ・防災・減災の強化 ・交通事故の削減 ・車両制限令違反の抑制 ・雪氷対策の高度化 高速道路ネットワーク整備と高速道路を賢く使うための機能強化の着実な推進 お客さまのニーズを踏まえた快適で便利な高速道路サービスの展開 ・円滑な交通確保 ・経路選択などの情報提供充実（ETC2.0データの活用） ・効率的で利便性の高い料金サービスの展開 ・商業施設の新設・増改築・老朽化更新の計画的な実施 ・ガスタンクステーション営業体制の維持・強化、急速充電器の整備 安全を最優先に、品質・コスト・生産性を追求し、維持管理しやすい高速道路づくり	老朽化対策・高速道路リニューアルプロジェクトの推進	高速道路リニューアルプロジェクトを推進し、橋梁をはじめ必要な構造物の大規模更新・大規模修繕の取組みを進めます。 健全な道路を確保し、快適に走行できる路面を提供します。
		交通事故・渋滞の削減	交通安全対策を実施し、死傷事故率の削減に取り組みます。 付加車線事業などの渋滞対策を行い、渋滞による利用者の損失時間の削減に取り組みます。
		雪氷対策など気象条件への対応	雪に強い高速道路を構築し、冬期における通行止め時間の削減に取り組みます。 首都圏の高速道路ネットワークと、地方部のミッシングリンク解消に向けた整備を推進します。
地域社会への 貢献とインバ ウンド・環境 保全への対応	地域社会への貢献 ・観光振興・東日本大震災復興支援 ・地域と連携した高速道路整備 ・自治体などへの技術支援 インバウンド、東京2020オリンピック・パラリンピック対応 環境保全の推進	ネットワーク整備と機能強化	4車線化の整備を推進し、安全性、快適性の向上に取り組みます。 高速道路の機能の強化のため追加JCT・IC、スマートIC、新規SA・PAの整備に取り組みます。
		社会課題解決への貢献	高速道路事業と親和性の高い分野（地域社会の活性化、交通安全の推進、環境保全）において、社会課題の解決に向けて取り組みます。
社会に貢献する 技術開発の推進	安全を最優先とした業務の高度化・省力化につながる技術開発（ICT、AI、IoT、ビッグデータなどの活用） ・SMHの実現、交通安全、雪氷対策の高度化のための技術開発 ・新たな車両技術の活用（自動運転技術の活用検討） ・NEXCO東日本 総合技術センターの整備・活用による技術開発の推進	イノベーション	SMHを実現する技術開発として、点検の機械化、損傷の定量化に取り組みます。 交通安全に寄与する技術開発として、暫定2車線区間における正面衝突などの重大事故の防止に取り組みます。
			雪氷対策の高度化のための技術開発として、除雪車両への準天頂衛星の活用などに取り組みます。
関連事業の 収益力強化	経営資源の最適な活用により、お客さまサービスと企業価値を向上させるとともに、さらなる効率化により収益力を強化 《SA・PA事業》 ・SA・PAの魅力向上のための施策の実施 ・商業施設の効率的な運営 《その他事業》 ・展開している事業の収益力強化 ・未利用地の利活用 ・新たな事業の創造 ・海外事業の推進	SA・PA事業などの収益力強化	SA・PAにおける商業施設を効率的に運営し、収益力を強化します。また、新たな事業を創造し、サービスの開発・拡張を行います。
		海外事業の展開	NEXCO東日本グループの保有する技術を海外に展開します。
グループ全体の 経営力強化	グループ経営の高度化の追求 内部統制、人材確保・育成、生産性向上など ・内部統制システムの一層の強化・充実 ・人材の確保・育成と「やりがい」「満足感」を実感できる環境づくりの推進 ・NEXCO東日本 総合技術センターの整備・活用による現場対応力などの向上 ・E-Shokubaづくり運動（健康経営の推進）・女性活躍推進 ・業務の最適化、生産性向上の推進 ・企業ブランドの向上	CS（お客さま満足）	グループ体となって、お客さまに安全・安心・快適・便利な道路空間を提供できるよう、走行快適性の向上や休憩施設の充実を図り、お客さまの満足度の向上を目指します。
		ガバナンス	内部統制システムの一層の強化・充実、リスクマネジメントおよびグループ体となったコンプライアンス体制の推進を図ります。
		働き方改革のより一層の推進	社員がいいきと仕事をし、「やりがい」や「満足感」を実感できる環境づくりに取り組みます。

【グループ経営理念】

NEXCO東日本グループは、高速道路の効果を最大限発揮させることにより、地域社会の発展と暮らしの向上を支え、日本経済全体の活性化に貢献します。

社会課題への貢献

持続的な企業価値の向上

2019年度の主な取組み結果 (2020年3月31日現在)	2020年度末時点での到達目標	事業に関連するSDGs	個別の取組みに関連するSDGs	関連ページ
修繕着手済橋梁数 (集計後、当社HPにて公表) 平成26年度から当該年度の前年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳと診断された橋梁のうち、当該年度までに修繕(設計を含む)に着手した橋梁数※1※2	引き続き、橋梁をはじめとする必要な構造物の更新・修繕を行います。			27
快適走行路面率 (集計後、当社HPにて公表) 快適に走行できる舗装路面の車線延長比率	快適走行路面率 (設定後、当社HPにて公表)	3 すべての人に健康と福祉を	7 持続可能なエネルギー	28
死傷事故率 (集計後、当社HPにて公表) 自動車走行車両1億台キロあたりの死傷事故件数 (暦年値)	死傷事故率 (設定後、当社HPにて公表) (暦年値)		10 人やコミュニティの繁栄	29
本線渋滞損失時間 (集計後、当社HPにて公表) 渋滞が発生することによる利用者の年間損失時間 (暦年値)	本線渋滞損失時間 (設定後、当社HPにて公表) (暦年値)		10 人やコミュニティの繁栄	31
通行止時間 (集計後、当社HPにて公表) 雨、雪、事故、工事などに伴う年間の平均通行止め時間	通行止時間 (設定後、当社HPにて公表)		10 人やコミュニティの繁栄	33 53
新規開通延長 24.4km	新規開通延長 9.8km		13 気候変動に具体的な対策を	45
4車線化・付加車線の完成延長 15.8km (暫定2車線区間における付加車線事業のみ)	4車線化・付加車線の完成延長 40.3km (暫定2車線区間における付加車線事業のみ)	8 働きがいも経済成長も		45
新規JCT・IC 3カ所 新規スマートIC 3カ所 新規SA・PA 1カ所	新規JCT・IC 2カ所 新規スマートIC 3カ所 新規SA・PA 0カ所			48
高速道路事業を活かしたCSR活動に取組み、統合レポートおよびCSR BOOKを発行し、当社グループの事業活動とCSRについてわかりやすくお伝えしました。	高速道路事業による社会への貢献と高速道路事業を活かしたCSR活動を推進し、ステークホルダーにわかりやすく発信します。		7 持続可能なエネルギー 13 気候変動に具体的な対策を	71
CO ₂ の削減にも資する後志道、東北中央道の整備を進め、トンネル照明の省エネ化を図りました。 また、ecoインター®、ecoエリア®を9カ所整備し遮音壁を約3km設置しました。	高速道路ネットワーク整備、渋滞対策、省エネタイプの機器の導入、のり面樹林形成など、CO ₂ 削減による地球温暖化抑制対策を推進し、廃棄物排出量の削減およびリサイクルの推進、騒音対策など、沿道の生活および自然環境の保全に取り組みます。	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人やコミュニティの繁栄 15 陸の豊かさを守ろう 12 持続可能な消費を	57 73
レーザースキャナーによる舗装の点検技術を現地に試行導入しました。	道路構造物のモニタリングシステムの実構造物での検証試験などの技術開発を進めます。			25 53
暫定2車線の長大橋・トンネル区間における正面衝突事故防止対策の実車衝突実験を実施しました。	暫定2車線の長大橋・トンネル区間における正面衝突事故防止対策などの技術開発を進めます。		13 気候変動に具体的な対策を	30
AIを活用した作業判断支援システムや高精度気象予測システムを現地に試行導入しました。	除雪車両の運転支援システムやAIを活用した作業判断支援システムなどの技術開発を進めます。	11 住み続けられるまちづくりを		33 53
SA・PAの年間店舗売上高(飲食・物販) 961億円	SA・PAの年間店舗売上高(飲食・物販) 971億円		7 持続可能なエネルギー	19 37 41
インド道路事業を着実に実施するため、現地法人「E-NEXCO INDIA PRIVATE LIMITED」を設立し営業開始しました。	E-NEXCO INDIA PRIVATE LIMITEDと協働しインドにおける技術支援業務を実施します。		7 持続可能なエネルギー	59
日々寄せられるお客さまの声を維持管理業務に反映し、安全快適性・走行信頼性・休憩施設のトイレ改修など、お客さま満足度の向上を進めました。	快適な路面を保つための舗装補修、渋滞対策、交通安全対策を進めます。	17 パートナリシップで目標を達成しよう	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 10 人やコミュニティの繁栄 16 平和と公正を	28 70
取締役会などの審議効率化、監督機能強化などのため取締役会規程を改正するなど統制環境の整備を図るとともに、内部統制に関する各委員会での審議などを通じて内部統制システムの運用状況について確認を行いました。	改正した関係規程などの適切な運用を図るとともに、内部統制に関する動向や社会的な要請を踏まえつつ、内部統制システムの基本方針に基づくガバナンス体制の構築・運用を図ります。		4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 10 人やコミュニティの繁栄 16 平和と公正を	66
改正労働基準法など(時間外労働の年間720時間の上限規制、年休5日間取得義務化など)を遵守し、総実労働時間の短縮に努めました。	テレワークなどの多様な働き方を提案するとともに、社員の健康保持・増進を支援していきます。		10 人やコミュニティの繁栄 16 平和と公正を	63

※1 平成26年7月より施行されたトンネルなどの健全性の診断結果の分類に関する告示(平成26年国土交通省告示第426号)に基づき橋梁毎に総合的に健全性が診断された橋梁。
 ※2 修繕(設計を含む)に着手または完了したもの。

自然災害への対応

2019年の台風15号および19号によりNEXCO東日本グループが管理する高速道路も大きな被害を受けました。

当社グループでは、被災地域の復旧活動や物資の輸送などのために、緊急車両などの通行確保に取り組み、さらに被災地などのために様々な支援活動を行いました。



上信越道 碓氷軽井沢IC～佐久ICの盛土の変状(右上:夜間工事の様子、右下:対面通行の状況)

<台風19号>



台風15号が直撃した9月9日の首都圏の高速道路の通行止めと空港アクセスルートの確保の状況



冠水の状況(常磐道 水戸北スマートIC)

<台風19号>



路面を覆いつくすように散乱した枝葉(館山道)

<台風15号>

台風15号・19号被災時の早期復旧と交通確保

■ 台風15号への対応

2019年9月9日に首都圏を直撃した台風15号では、千葉市で最大瞬間風速57.5mを記録するなど非常に勢力が強く、館山道などで広範囲にわたって散乱した枝葉の除去に時間を要しましたが、除雪車なども活用し、通行止め時間の短縮に努めました。

特に重要な、都心から成田国際空港へのアクセスルートを早期に確保するため、人員や機械を集中させ、9日16時45分には圏央道を利用した迂回ルートを、9日22時10分には東関東道ルートの通行止めを解除しました。

■ 台風19号への対応

2019年10月12日から13日にかけて東日本全域を襲った台風19号では、各地で河川が氾濫、決壊するなど甚大な被害を及ぼしました。

大雨により盛土の変状が確認された上信越道の碓氷軽井沢IC～佐久IC間では、緊急対策工事を実施し10月23日6時に一部対面通行規制を行いながら通行止めを解除しました。

その後、抜本的な盛土の補強工事を実施し、2020年4月3日に上下線各2車線の4車線に復旧しました。

河川氾濫などにより浸水した常磐道の水戸北スマートICと上信越道の小布施スマートICは、運用に必要な受配電設備やETC設備が損傷しましたが、小布施スマートICは2019年11月29日に、水戸北スマートICは12月2日に運用を再開しました。

地域への支援

NEXCO東日本グループでは、台風15号および台風19号で被災した地域への復興支援を実施しています。台風15号による千葉県内の大規模停電・断水には休憩施設などにおいて携帯電話充電用の電源と飲料水(水道水)の供給を行い、また台風19号では被災した地域において決壊した河川の応急復旧や浸水した一般道の路面清掃などを行いました。

防災・減災対策 ～災害対応力の強化～

昨今の日常化、激甚化する災害に備え、災害対応力の強化に努めています。

大規模災害発生時に緊急交通路を確保し、被災地の救急救命活動や復旧復興活動などに貢献するために、関係機関との合同訓練を実施しています。また、高速道路の重要箇所でのり面や排水機能を強化し、耐災害性の向上を目指します。

応急復旧状況（常磐道 水戸北スマートIC）



冠水の状況



復旧の状況

被災地の復旧支援



河川決壊箇所の応急復旧支援
(壬生町内)



道路清掃支援（水戸市内）

大規模停電における電源と水の提供 (2019年9月30日に全て終了)



【提供箇所】

館山道	市原SA(上下)
館山道	君津PA(上下)
千葉東金道路	野呂PA(上下)
圏央道	高滝湖PA(内外)
富津館山道	ハイウェイオアシス富楽里 (施設管理者:㈱富楽里とみやま)



防災・減災に向けた取組み



関係機関との合同訓練
(自衛隊連携訓練/
新発田駐屯地)

高速道路外からの
土石流対策



進化する休憩施設（サービスエリア・パーキングエリア）

～ 東日本最大級のサービスエリア「Pasar（パサール）蓮田」誕生 ～

東北自動車道の蓮田サービスエリア（SA）上り線は、位置を東京方面に約2.5km移し、旧SAと比べて駐車マスを約3倍、商業施設の規模を約2倍と大きく拡張し、NEXCO東日本最大級の休憩施設として生まれ変わりました。

新たな蓮田SA上り線では、NEXCO東日本商業施設のフラッグシップブランドである「Pasar（パサール）」として、高速道路をご利用されるお客さまにも、近隣地域からご利用されるお客さまにもバラエティ豊かなサービスを提供するとともに、地震などの大規模広域災害が発生した場合に関係機関の活動を支援する防災拠点としての機能も備えています。



東北道 蓮田SA（上り線）

移転・拡張により、お客さまの安全性・利便性が大きく向上

旧蓮田SA（上り線）の駐車場は合計で173台と、首都圏近郊の他の休憩施設に比べて少なく、慢性的な混雑および車両の滞留が課題となっていました。敷地の制約などにより拡張が難しかったことから、抜本的な課題解決を図べく、上り線のSA全体を東京方面に約2.5km移転（新設）することとしました。2011年度から測量・調査設計に着手し、2019年7月29日に新たな蓮田SA上り線としてオープンしました。

新たな蓮田SA上り線は、旧SA上り線と比べ駐車マスは

約3倍（大型車127台（バス優先20台）/小型車352台/トレーラー7台/身障者用7台（小6台、大1台））、トイレは大型車駐車場側と小型車駐車場側の2箇所に配置し、商業施設にはお客さまの多様なニーズにお応えすべく、レストラン・フードコート・カフェ・ベーカリー・ショッピング・生鮮品・コンビニエンスストアなど22店舗が出店し、規模が約2倍と大きく拡張し、NEXCO東日本最大級の休憩施設としてリニューアルしました。



防災拠点機能を備えた蓮田SA

SAを通じた沿線地域との振興や地域の救急医療支援に加え、首都直下地震などの大規模広域災害が発生した場合に、消防や医療機関などに場所を提供し、その活動を支援する機能を備えています。井戸やヘリポート、食料や毛布を備える防災倉庫などを整備し、防災拠点としての機能を高めています。

停電時に備えた
自家発電設備の設置



緊急開口部
緊急車両の出入り口確保



燃料補給に備えた
石油タンク容量の増強



断水時に備えた
井戸の設置



フードコートの防災拠点本部活用
営業施設の耐震性を強化



防災倉庫

駐車場利用時の規制材や
夜間照明、毛布などを備蓄



ヘリポート

夜間照明設備やヘリ事務
室を設置し、離着陸の安全
や夜間離着陸を確保



快適性・利便性向上に向けた更なる取組み

今回のリニューアルにおいて、商業施設では高速道路の休憩施設としての店舗展開に加え、市街地に近接した立地環境を活かし、地域の皆さまにも日常的にご利用いただける商業施設を目指しました。そのための取組みとして、日常的な買い物ニーズを満たすべく、日々の食卓の食材・惣菜を意識し、青果・精肉・鮮魚の専門店で構成する生鮮ゾーン「旬撰市場」を高速道路の休憩施設で初めて導入するとともに、地域との更なる連携を図るべく地元生産者の農産物を取り扱う直売コーナーを青果専門店内に設けました。

また、一般道からご利用いただけるお客さま駐車場を92台分整備するとともに、地域の交通拠点であるJR蓮田駅との間で無料シャトルバスの運行も行っています。

今後もエリアごとに立地環境やニーズなどを考慮し、休憩施設の快適性・利便性向上に向けて取り組んでいきます。



旬撰市場



一般道側駐車場



シャトルバス

「NEXCO東日本 総合技術センター」の運用を開始

NEXCO東日本管内の高速道路の供用延長は約4,000kmまでに達し、本格的なメンテナンス時代に対応した「技術者の育成」や「技術力の向上」、「研究・技術開発の推進」が必要です。一方で、若手技術者の育成に必要な建設現場での知識・経験を習得する機会の減少、ならびに進展する構造物の老朽化や生産性の向上などの課題への対応が求められています。

こうした状況を踏まえ、現場経験を補い構造物の劣化メカニズムや技術の変遷などの理解を深めるための体験・体感型研修の実施や、AIやICTなどの先端技術を活用した研究・技術開発に取り組むための施設として、東北道 岩槻IC内に「NEXCO東日本 総合技術センター」を整備し、運用を開始しました。



社屋棟(左):講義室・VR室、実験室、高速道路技術の情報発信や安全啓発を行う展示室を配置

開発・実習棟(右):コンクリート・舗装など道路構造物の供試体、現場から撤去した橋梁床版などの実物や非破壊検査機器の性能検証用の供試体、料金収受施設の実機などを配置

4つの取組み

技術者育成



TRAINING

研究・技術開発



RESEARCH & DEVELOPMENT

エキスパート支援



EXPERT SUPPORT

安全教育・啓発



SAFETY EDUCATION

さまざまな技術課題に対応できる「技術者育成」、災害時や緊急事象発生時の「エキスパート支援」、AIやICTなど先端技術を活用した「研究・技術開発」、安全を最優先とした高速道路事業の推進のための「安全教育・啓発」に取り組めます。



講義室



技術の変遷、災害事例、安全啓発を展示する見学者用展示室

技術者の育成

座学による工学的基礎知識の習得に加え、現場から撤去した橋梁床版・舗装構造・土構造などの実物、トンネル構造の模型や3D・VRなどの画像映像技術による体験・体感型研修により、体系的な技術者の育成を行います。また、ETC機器など料金所設備の実機を用いた研修も実施し、お客さま対応など現場力の向上を図ります。

技術者研修・料金業務研修を含めた年間の受講者数は約1,600人を予定しています。(詳細はP55参照)

エキスパート支援

NEXCO東日本の技術をリードする高度専門家(土工・橋梁・トンネル・雪氷)を擁しています。現地での技術的な課題発生時や災害・緊急事象発生時に迅速かつ積極的にアドバイス、サポートを行います。2019年秋の台風接近による土砂災害発生時は上信越道などの被災現場に専門家を派遣し、技術的助言など早期復旧のためのサポートを行いました。

研究・技術開発

先端技術を活用した点検技術の高度化や安全性、生産性向上に資する研究・技術開発を推進します。まずは、当社の重要課題である雪氷対策の高度化に取り組みます。冬の低温状態や腐食環境を再現する低温恒湿試験機や腐食促進試験機を導入し、凍結防止剤や凍害・雪害に関する試験や研究を行います。(詳細はP53～54参照)

安全教育・啓発

各研修カリキュラムに安全教育を組み入れ、安全意識の醸成と安全管理技術の向上を図ります。座学に加え記録映像などを用いて、安全確保の重要性を教育し、実習用足場では実際に墜落防止用器具を装着し足場作業を体験することで、安全規定の理解を深めます。



実習用足場による安全研修



VRによる体験型研修



トンネル構造模型



橋梁床版の実物供試体



損傷舗装の実物供試体



のり面災害現場での技術的助言



01 道路管理運営事業

持続可能なベストウェイを目指して



関東支社道路管制センター

道路管理運営事業

サービスエリア事業

道路建設事業

技術開発・海外事業

社会と社員ののために

会社概要

24時間365日、我が国の大動脈3,943kmを守り続けています。日々の点検やメンテナンス、安全な交通の確保、料金管理に関する業務のほか、渋滞対策などの機能強化や将来にわたって健全性を確保する高速道路リニューアルプロジェクトなどに取り組んでいます。

また、大規模な災害が発生した場合、救援・復旧活動を支える交通路の早期確保も重要な使命です。

より強く、より安全に、より快適に、高速道路自身もそれを守る技術も、新工法、新材料、ICT、ロボティクス、AIなどの最先端の技術を駆使して常に進化し続けています。

そして、自動運転時代の新しいフェーズに高速道路の未来の姿を描き、実現していきます。



取締役兼常務執行役員
管理事業本部長

高橋 知道

■ SMH(スマートメンテナンスハイウェイ)導入によるインフラ管理のイノベーション実現

SMHとは、高速道路の長期的な「安全・安心」の確保のために、ICTやロボティクスなど最新技術を活用し、高速道路のアセットマネジメントにおける生産性を飛躍的に向上させるプロジェクトです。

2020年4月より、インフラ管理の基礎となる「橋梁やトンネル、舗装などの土木構造物」を対象に、「点検・調査」、「分析・評価」、「補修計画策定」、「補修・修繕」までの一連の業務プロセスにおいて、次世代RIMS^{※1}を情報プラット

フォームとして、全社的にSMH第Ⅰ期運用を開始しました。

SMHツールの導入によって業務の高度化・効率化・品質向上を目指すとともに、各業務場面における意思決定プロセスの標準化を図ることで業務の生産性向上に繋がります。

SMHプロジェクトは今後、交通や施設管理などの他の分野への展開、AI分析/画像解析/ロボティクスなどの最新技術の導入に取り組むなど、継続的に発展を目指します。

※1 RIMS:Road Maintenance Information Management Systemの略。道路保全に関するデータが蓄積された情報システム

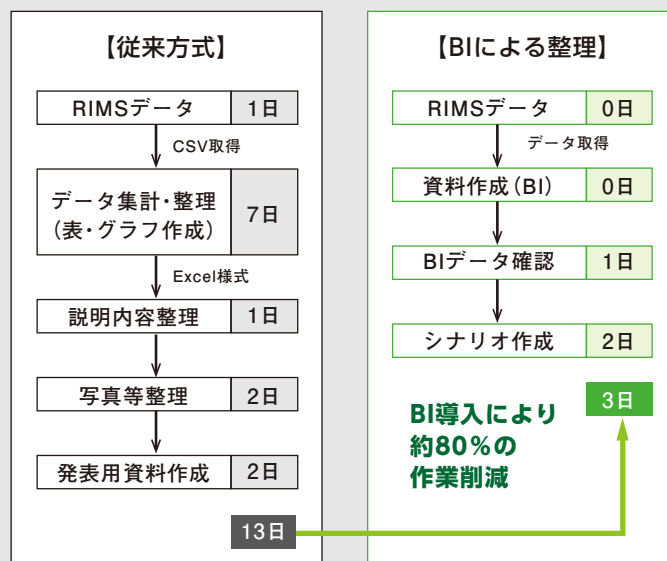


● SMHツールを活用した新たな保全計画会議の実施

毎月開催される保全計画会議(点検結果の報告や補修計画の検討を行う)において、SMH開発ツールとして ①マルチスケールモニタリングユーザインタフェース(MSM-UI)と、②ビジネスインテリジェンス(BI)ツールを導入しています。BIツールによる点検データの可視化や、MSM-UIによる道路資産の高速検索を実現、NEXCO東日本管内の全ての管理事務所において、データに基づく意思決定を支援し、業務プロセスの標準化を実現しました。



紙の資料を確認していた会議から、大型画面に表示されたデータを思考・検討する会議へ



BIを活用することで、従前のデータ集計・整理・グラフ作成作業などが不要となり、事前準備が3日で完了、80%の作業削減。



■ SMHツールによる技術者の業務環境の変革

SMHでは、道路資産の増大と加速する老朽化、少子高齢化による労働人口の減少や熟練技術伝承の必要性という、今後予見される社会課題の解決を目指しています。

ICT技術を活用したSMHツールは、情報の収集や管理、資料作成の自動化などの徹底した現場作業の省力化および効率化を図り生産性を向上させます。技術者が、より知識と経験を最大限に生かす「技術的思考が必要な業務」に専念できる業務環境の変革が始まっています。

- ▶ 情報基盤を再構築し、自由なデータの可視化・分析
- ▶ データ（数値的根拠）に基づく的確な意思決定
- ▶ 支援ツールによる迅速な意思決定
- ▶ 作業手順だけでなく、意思決定プロセスも標準化



- 技術者を単純作業から解放
- 技術者が技術者としての役割に専念

● MSM－UI (Multi Scale Monitoring - User Interface)

高速道路資産情報を多角的に表示するユーザーインターフェース。タッチパネルの簡易な操作で、見たいデータを検索、表示が可能。



※API: Application Programming Interface 異なるソフトウェア同士がデータなどを交換するための手法や構造を定めた仕様のこと。

※SIP: 内閣府が進める戦略的イノベーション創造プログラム

ポイント

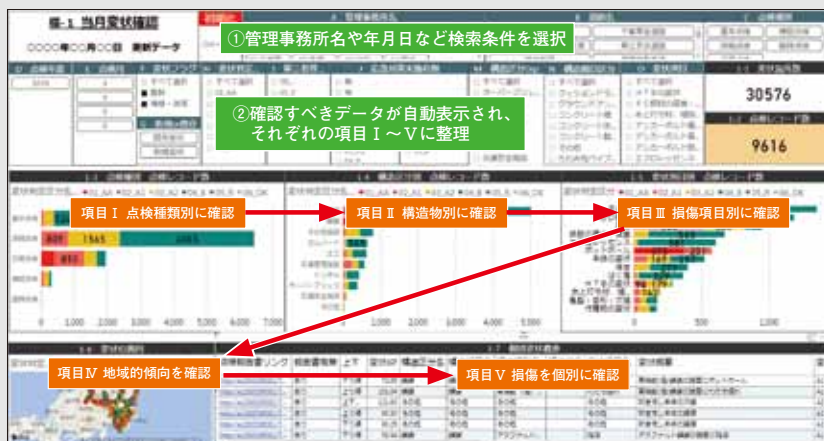
- * 道路情報を多角的に表示するユーザーインターフェース
- * タッチパネル操作で、見たいデータを簡単に検索・表示

- ▶ 確認したい箇所を高速かつ関連的に表示
- ▶ ささまざまな情報取得の入り口として活用
(道路資産情報の辞書)

新たに構築したデータベースではAPI[®]を採用。多種多様なデータの取得・分析が可能。
(SIP[®]による開発技術)

● BI (Business Intelligence) ツール

保全計画会議BI画面



ポイント

- * BIツールを活用し点検データから構造物の状態を可視化。データに基づく意思決定を実現。
- * データベースとの連携により、資料は自動生成。

- ▶ 会議での確認項目を整理
- ▶ BI様式と会議シナリオを定義し、業務プロセスの標準化を実施

業務プロセスの標準化により
業務効率化を達成

■ 高速道路リニューアルプロジェクトの推進



NEXCO東日本グループが管理する高速道路では、現時点で開通から50年を超える道路はほとんどありません。しかし、2030年にはその割合は2割に達し、2050年には7割を超える予定です。

また、老朽化を進行させる主な原因として、大型車交通の増加や重量超過車両の通行および凍結防止剤の散布などがあげられ、橋やトンネルなどの道路構造物は厳しい環境下におかれており、著しい変状が発生しつつある状況となっています。

これらを踏まえ、高速道路が引き続き社会基盤を支える日本の大動脈としての役割を果たしていくために2015年度から道路構造物の大規模更新・修繕事業に着手しました。この大規模更新・修繕事業の必要性を正確かつ分かりやすくお客さまにご理解いただくために、各高速道路会社で共通する「高速道路リニューアルプロジェクト」の呼称やロゴマークを使用するなど広報に力を入れた結果、事業の認知度も年々向上してきています。

これまで、渋滞対策や安全対策などの取組みを行ってきました。今後、高速道路リニューアルプロジェクトが

本格化し、各地域において通行止めや対面通行など大規模な交通規制を伴う工事がさらに増加することが予想されます。引き続き、新技術の採用や移動式防護柵 (Road Zipper System) を活用した柔軟な交通運用などの渋滞対策により、事業実施に伴うお客さまへの影響を最小限にすべく努力していきます。



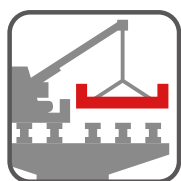
橋梁の床版取替



トンネルのインバート設置



リニューアルプロジェクトの広報の取組み



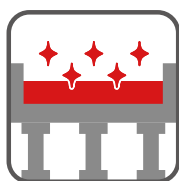
床版^{※1}の取替

耐久性の高い
コンクリート床版へ
取り替えます。



桁の補強

耐久性を高めるために
桁に補強部材を
取り付けます。



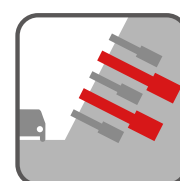
床版防水層施工

コンクリート床版の
劣化を防止するため、
防水層に高性能な
床版防水を施工します。



インバート^{※2}設置

トンネル周辺から
過度な力がかかっている
トンネルに対して
より強い構造にするため、
インバートを設置し、
安定性を向上させます。



グラウンドアンカー^{※3}施工

切土のり面の
長期安定性を
確保するために、
防食性能が高い
グラウンドアンカーを
施工します。

※1 床版 ▶ 橋梁を通行する自動車などを直接支え、その荷重を桁へ伝達させる構造部材のこと

※2 インバート ▶ 路面の下部に半円形のコンクリートを設置し、トンネル形状を円形にすることで、変形を防止するもの

※3 グラウンドアンカー ▶ 切土のり面が変形しようとする力を、高強度の鋼棒などを打ち込むことで安定させるもの

■ 安全走行のための日常管理

NEXCO東日本グループでは、安全に走行していただける道路環境を保持するために、日常的に点検や清掃作業を実施するとともに、いつでも安全に安心してご利用いただけるよう計画的に道路の補修を実施しています。



舗装補修作業



のり面の草刈作業



トンネル照明灯具の清掃



橋梁の打音点検



ETC設備点検(アンテナ点検)



トンネル壁面の清掃

■ 「花と緑のやすらぎ」 ハイウェイガーデン®プロジェクト

SA・PAの園地などを利用しやすく心地良い空間へと転換するとともに、地域らしさの創出と地域との連携を目指した「ハイウェイガーデン®」を整備するプロジェクトです。NEXCO東日本グループでは、お客さまに更なるやすらぎと癒しの空間を提供するため、整備を進めています。



近隣のガーデン施設にデザイン・監修いただいたハイウェイガーデン®
(館山道 市原SA(上り線))

■ 道路管制センター

◎ 交通管制部門

高速道路の道路状況を把握し、異常事象への対応やお客さまへの情報提供を行っています。異常事態発生時には、交通管理隊に対し処理の指示を行い、必要に応じて消防の出動要請や他の道路管理者、関係自治体などに連絡します。

関東支社道路管制センターは、渋滞の伸縮傾向などの情報提供機能や交通管理隊車両のGPS情報、車載カメラを活用した現場状況把握などの機能を備え、高度な交通管制が可能となっています。また、ジャンクション3Dマップにより現場状況を迅速に把握し、事故処理をスムーズに行えるようにするなど管制運用の高度化を図るとともに、最高水準の耐震性能を有し、大規模災害時に備えた支社間相互バックアップ体制を構築しています。



関東支社道路管制センター（交通管制部門）



関東支社道路管制センター（施設制御部門）

◎ 施設制御部門

遠方監視制御設備で、道路やトンネルの様々な施設の運転状況を24時間計測・監視・制御しています。長大トンネル内での火災時には、迅速かつ確に避難誘導を行い、トンネル非常用設備を稼働させます。

■ 交通事故防止への取り組み

◎ 交通巡回

定期または臨時に高速道路を巡回し、渋滞などの交通状況、落下物による道路状況・気象状況などの情報を収集しています。また、異常事象が発生した時には現場に急行し、落下物排除、事故対応を行うため、日頃の訓練も重要になります。

落下物などの処理数 **約101,000件**
交通管理巡回距離 **約23,500,000km** (地球約1周半/日)
(2019年実績)



規制訓練の様子



現場対応の様子

◎ 法令違反車両に対する指導取締り

道路を通行できる車両諸元の最高限度値や、長大トンネルなどを通行する際に積載できる危険物の品目などは、法令などで定められています。特に重量超過車両は、道路の構造物の劣化に重大な影響を及ぼし、また、交通安全上、重大な事故につながる恐れがあるため、入口料金所などで厳格に取り締まっています。



適正な通行かどうかを確認している様子

V O I C E

交通管理隊は24時間365日お客さまの安全・安心を守り、快適な高速道路空間を提供すべく、日々の訓練や体力の向上に努めております。それは危険の伴う高速道路上の作業においてお客さまや自身の安全を保ちながら迅速な判断・行動が必要であるためです。「業務の公共性認識」は交通管理隊の隊訓であり、日々の業務が人々の生活や社会に多大な影響を与えることを表しております。これからも、この隊訓を胸に刻み日々の業務に臨んで参ります。



㈱ネクスコ・サポート北海道
苫小牧交通管理事業所 隊員
山口 琢弥

◎ 交通安全対策

交通事故を防止するため、過去の交通事故の発生状況を分析し、急カーブ区間の注意喚起、速度抑制、車線逸脱防止などのために、矢羽板、視認性向上反射テープ、導流レーンマーク、凹凸レーンマーク、薄層舗装など、様々な交通安全対策を実施しています。

◎ 逆走防止対策

高速道路の逆走は重大な事故につながることから、高速道路本線への合流部にラバーポールを設置して無理な転回・逆走を抑制したり、正しい進行方向を示す矢印路面標示・看板の設置や平面Y型ICの平面交差部の方向別カラー舗装などの逆走防止対策を推進しています。

◎ 暫定二車線区間の正面衝突事故防止対策(ワイヤロープ)

上下線がラバーポールで区分されている暫定二車線の高速道路では、重大事故が発生しやすい傾向にあります。そのため、2017年4月から正面衝突事故防止対策として、約70kmの区間でラバーポールの代わりにワイヤロープを試行設置しました。ワイヤロープを設置した区間において、反対車線飛出しによる死亡・負傷事故は発生していません。(2020年2月末時点)



導流レーンマーク (破線部分)



薄層舗装 (赤色の帯舗装)



ランプ合流部の逆走対策



ワイヤロープ

今後、「高速道路の正面衝突事故防止対策に関する技術検討委員会」での検証結果を踏まえ、土工区間および中小橋について本格設置を進めます。

■ 渋滞発生の原因と推移・分析

2019年に発生した渋滞のうち、約76%が交通集中を原因とする渋滞で、このうち約63%が上り坂およびサグ部^{※1}で発生しました。

渋滞損失時間^{※2}は、2008年にはピーク時の5割程度に減少しましたが、休日特別割引が適用された2009年以降は、交通量増加の影響を受け大幅に増加しました。

2013年以降は各種対策の効果により減少傾向にありましたが、近年は首都圏のネットワーク整備に伴う都心

交通のシフトにより再び増加傾向に転じています。今後もお客さまの貴重な時間の損失を抑えるべく、継続的に渋滞原因を分析し、より一層の渋滞対策を推進していきます。

※1 下り坂から上り坂にさしかかる凹部

※2 渋滞が台数・時間的に与えた影響を表す指標

【上り坂およびサグ部】



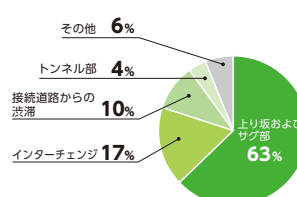
【トンネル入口部】



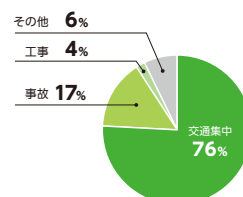
【インターチェンジ合流部】



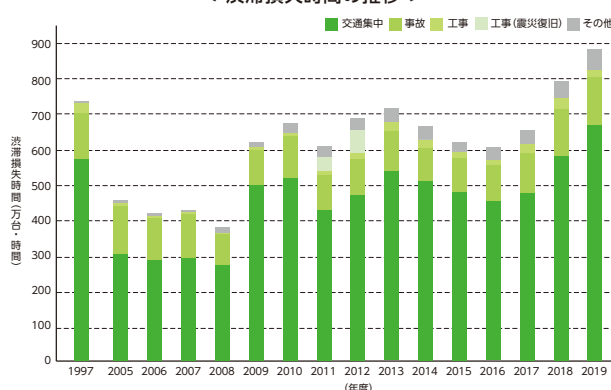
< 交通集中の発生箇所 >



< 渋滞発生の原因 >



< 渋滞損失時間の推移 >



■ 渋滞解消へ向けた取組み

◎ 渋滞対策

渋滞が顕在化している箇所においては、渋滞回数の減少や定時性の向上などのため、付加車線の設置（増設）などの渋滞対策を実施しています。

◎ 情報発信の強化

渋滞を避けて快適なドライブをしていただくために、「渋滞予報ガイド」やNEXCO東日本のウェブサイト「ドライブら」などで、渋滞予測情報を提供しています。また、渋滞を予測・解説する渋滞予報士®を2017年より北海道、東北、関東、新潟の各支社に配置し、地域ごとに渋滞回避に向けた広報活動を強化しています。

このほか、更なる予測精度・利便性の向上に向け、株式会社NTTドコモと共同で2017年12月より「AI渋滞予知」を実施しています。

NEXCO東日本公式

渋滞予報士

による

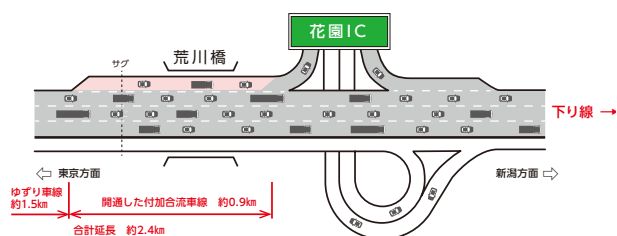
渋滞予報 & おでかけガイド

渋滞予報士®が混雑期に渋滞を解説するウェブサイト
https://www.driveplaza.com/traffic/roadinfo/congest_prediction/

運用前

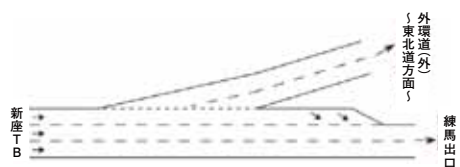


運用後

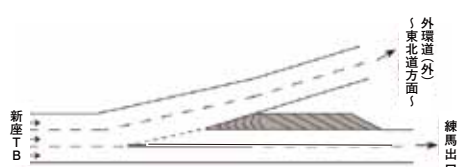


< 車線運用の改良による渋滞対策 >

運用前



運用後



■ ITS推進の取組み

◎ ITS*による交通対策への取組み

ICT・AI分析などの最新技術を用いて、高速道路の安全性や快適性の向上を目指します。

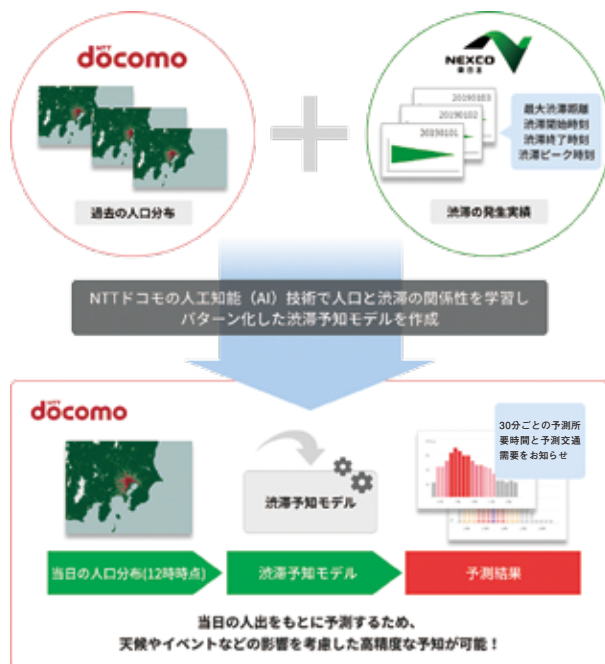
※ITS: Intelligent Transport System (高度道路交通システム)

< ICTを用いた逆走対策の技術開発 >

各種センサーによる
逆走検知・道路管制センターとの連動 (高速道路本線・ランプ)



< 人工知能 (AI) を用いた渋滞予測 >

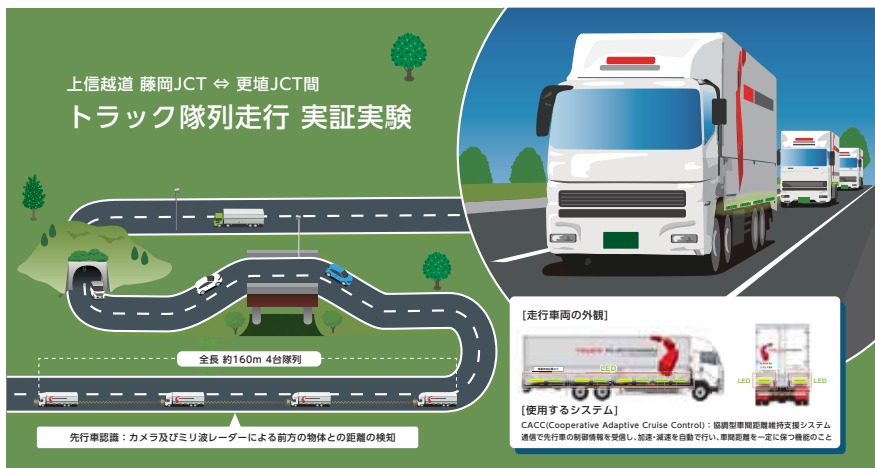


◎ 自動運転などへの取組み

経済産業省および国土交通省が後続車無人システム化を目指して進めている、トラック隊列走行への実証実験フィールドの提供や、国土技術政策総合研究所が主催する次世代協調ITS共同研究への参加などを通じて、自動運転などのイノベーションに対応した高速道路空間の整備に向けて必要な研究・技術開発を進めます。

● トラック隊列走行実証実験へ協力 (2018年11月実施)

車車間通信を利用した車間距離維持機能 (CACC) により走行条件 (トンネル、カーブ、勾配、積載条件など) を変更し走行



(出典: 豊田通商株式会社)

● 自動運転車に向けた合流支援サービスの共同研究に参画

高速道路の交通状況をセンシングにより把握し、合流する自動運転車に提供し円滑な合流を支援



(出典: 国土交通省 国土技術政策総合研究所)

■ 雪氷対策

NEXCO東日本グループが管理する事業エリアは、冬の気象条件が厳しい地域が多いという特徴があり、安全な交通を確保するため、雪氷対策を実施しています。2019年度除雪作業延長は、年間約307,000km(地球約7周半/年)におよびました。

大雪が予測される際には、広域的な応援体制を構築し、除雪機械を集中的に投入するなど除雪能力の強化に取り組んでいます。雪道での車両の立ち往生リスク箇所(縦断勾配の厳しい区間や過去の発生区間など)に対して、監視カメラの設置やけん引車両を事前に配備し、立ち往生車両の迅速な発見・移動を行います。さらに今冬期より、布製カバートイプタイヤチェーンをパトロールカーなどへ積載し、より迅速な立ち往生車両の移動を試行するなど、冬期通行止めの最小化に取り組んでいます。

「大雪特別警報」や「大雪に対する国土交通省緊急発表」が発令されるような大雪が予想される時は、不要不急の出行控えや少雪地域への広域迂回などの検討に利用していただくため、概ね3日前から気象予測会社の気象予測と合わせて高速道路の通行止め予測情報などを提供しています。



除雪作業



冬タイヤチェック



布製カバートイプタイヤチェーンを使用した立ち往生車両の移動

■ 防災減災対策

◎ 東日本大震災における復旧活動の事例

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、東北道や常磐道で路面のクラックや段差、盛土崩落、橋梁の伸縮装置の破損など多くの損傷が発生し、震災直後は約2,300kmの通行止めを実施しました。

緊急点検や仮復旧を実施し、翌日には緊急交通路を確保、13日後にはほぼ全線の通行止めを解除しました。

◎ 災害に強い道路づくり

災害に強い道路づくりとして、大規模地震発生時に被災後速やかに機能を回復するため、段差防止構造、落橋防止構造・横変位拘束構造の設置、橋脚補強や支承部の補強などの橋梁の耐震補強や、盛土のり面の崩落を防止するための盛土内滞留水排除対策などを推進しています。

2016年4月に発生した熊本地震により、九州道においてロッキング橋脚*を有する跨高速道路橋(オーバーブリッジ)が落橋したことを受け、NEXCO東日本が管理する同じ構造を持つ橋梁のほか、自治体などが管理する橋梁の耐震補強を進めています。

*ロッキング橋脚:1970年代に建設された跨高速道路橋などで採用されています。橋梁の上部構造に大きな移動や回転が生じると不安定になる構造であることから耐震補強が必要です。



被災直後の様子
(2011年3月11日16時ごろ)



応急復旧後の様子
(2011年3月17日17時ごろ)



補強前



補強後

■ 料金収受

◎ ETCの普及

近年、ETCの普及は着実に進み、当社管内のETC利用率は約91%（2020年3月実績）となりました。ETC導入初期に比べ、料金所付近における渋滞は概ね解消されていますが、安全かつ快適にご利用いただけるよう、これからもお客さまの利便性の向上に努めていきます。

◎ 料金収受体制の整備

料金所では、お客さまの安全走行を確保し、円滑な収受を実施するため、交通状況に応じて適切なレーン開放を行うとともに、お客さまに快適にご利用いただけるよう、接客マナーの向上に向けた取組みを実施しています。

日ごろからお客さまに各種ご案内を行うとともに、ひとたび高速道路上で事故や災害が発生した際には、お客さまの安全を確保するため、レーン閉鎖や情報提供を行っています。

当社では、料金精算機を設置し、遠隔地の拠点または隣接料金所から遠隔操作によってオペレーション業務（お客さま対応・機械操作など）を実施する体制への移行を進め、将来にわたって効率的な料金収受体制を構築していきます。

◎ 多様な割引サービスの実施

ETCを活用した時間帯割引、マイレージサービスなどに加え、地域と連携した観光振興の取組みとして、ETC車を対象とした周遊型割引商品「ドラ割」を販売しています。



えっ! 高速道路に定額プランがあるの!?

高速道路のお得な定額プラン

ドラ割

詳しくはこちら

「ドラ割」を販売するウェブサイト
<https://www.driveplaza.com/trip/drawari/>



インターチェンジ(本線料金所)



お客さまから通行料金を収受
 (東関東道 富里料金所 安藤 将徳)



料金精算機



遠隔地における料金収受拠点



北海道観光ふりーばす



東北観光フリーパス



ググっとぐんまフリーパス

V O I C E

なるべくお客さまの目を見て収受対応するよう、またお客さまからのお申し出内容に対し、その場にあった表情を出すことにより、お客さまへの安心感を持ってもらうように心がけています。

明るく丁寧な接客収受を心がけていると、お客さまから「ありがとう」「お疲れ様」などの言葉をかけていただきます。収受業務は正確、迅速な対応を求められますが、常に明るく、元気な対応でお客さまが気持ちよくご利用いただけるよう努めていきたいと思ひます。



(株)ネクスコ・トール関東
 港北事業部 川上料金所
 三部 博



02 サービスエリア事業

より便利で快適なサービスの提供に向けて



「Pasar蓮田」東北道 蓮田SA(上り線)

サービスエリア事業部門では、高速道路の休憩施設(SA・PA)において「Pasar(パサル)」、「YASMOCCA(ヤスモッカ)」をはじめとする商業施設を運営しているほか、資産活用事業などの高速道路関連ビジネスを展開しています。

SA・PAではお客さまに安全・安心・快適・便利にご利用いただけるよう計画的に商業施設の新築、増改築および老朽化更新をしております。また、地域のショーウィンドウ化の推進、地産地消のメニュー開発やウォークインゲートの整備などを進めており、昨年7月に開業した蓮田SA上り線では、地域の皆さまに日常にご利用いただける商業展開を図るなど、地域への更なる貢献を目指しております。

さらには、昨年策定した「高速道路における安全・安心実施計画」に沿って、施設のバリアフリー化、ベビーケアルームなどの子育て支援や、免税店・多言語案内などのインバウンド対応を推進しており、ご利用になられるすべてのお客さまにご満足いただけるSA・PAを目指しています。

また、経営資源を有効活用したホテル事業や、地域の観光資源やインフラを活かした旅行事業など、様々な事業に今後も積極的に取り組んでまいります。



取締役兼常務執行役員
サービスエリア事業本部長

大庭 繁美

■「華づくり」のエリアの展開

◎「Pasar(パサル)」の展開

「Pasar(パサル)」は、“道ナカ”商業施設と称されるNEXCO東日本の商業施設のフラッグシップブランドで、市中で話題の店舗やその場でしか味わえないグルメなどを取りそろえ、バラエティ豊かなサービスを目指しています。これまでに、京葉道路のPasar幕張(下り線)をはじめ、首都圏近郊で7店舗を展開しています。

Pasar 一覧

東 北 道	羽生PA(下り線)／蓮田SA(上り線)
関 越 道	三芳PA(上り線)
常 磐 道	守谷SA(上り線)／守谷SA(下り線)
京葉道路	幕張PA(上り線)／幕張PA(下り線)

◎ Pasarとは



パーキングエリアの「PA」、サービスエリアの「SA」、リラクゼーション(Relaxation)の「R」を組み合わせたものであり、SA・PAの新しい形として、「旅の途中に立ち寄ってほっと一息つける場所」、「旅の途中で楽しく過ごせるにぎわいの場」をお客さまに提案していきたいという思いが込められています。

◎「ドラマチックエリア」の展開

地域の拠点となるSA・PAでは、「地域性・旅の楽しみ」を凝縮し、旅のドラマを演出する「ドラマチックエリア」を展開しています。その土地の雰囲気や施設の外観やお食事、お土産など様々な形でお届けしています。



ドラマチックエリア(関越道 赤城高原SA(上り線))



信越本線車両展示(上信越道 横川SA(上り線))



Pasar(東北道 蓮田SA(上り線))

◎「テーマ型エリア」の展開

統一されたテーマの世界観をSA・PA全体で表現したテーマ型エリア「鬼平江戸処」「寄居 星の王子さまPA」を展開しています。お客さまを非日常空間に誘い、「驚き」や「感動」を提供しています。



テーマ型エリア(「鬼平江戸処」東北道 羽生PA(上り線))

■「礎づくり」のエリアの展開

中小規模のSA・PAでは、「礎づくりのエリア」として、基本的なサービス（お食事・お土産など）を提供しています。また、気軽に立ち寄れる店舗を目指したブランド「YASMOCCA（ヤスモッカ）」やお客さまにいつでも便利にご利用いただく「コンビニエンスストア」を展開しています。

◎ YASMOCCAとは



先を急がれるお客さまが、一休みしたい時に「休もっか」「休もうよ」と気軽に立寄っていただけるよう『いつもの“ホッと”があるお店』を目指し、展開しているブランドです。

ロゴマークは車をイメージし、高速道路を利用されるお客さまの“笑顔”と“安全”への思いが込められています。



YASMOCCA(東北海道 都賀西方PA(下り線))



YASMOCCA レギュラーメニュー
(大盛り生姜焼き定食)



コンビニエリア
(上信越道 千曲川さかきPA(下り線))

サービスエリア事業

『華づくり』エリア

Pasar
(パサール)

7カ所



ドラマチック
エリア

16カ所



テーマ型
エリア

2カ所



『礎づくり』エリア

YASMOCCA
(ヤスモッカ)

56カ所



コンビニエリア

33カ所



その他
(基本的なサービスを
提供するエリア)

84カ所



【サービス内容】

- ・レストラン／フードコート
- ・ショッピングコーナー
- ・シアトル系カフェ
- ・ガスステーション
- ・電気自動車急速充電器
- ・インフォメーション
- ・情報ターミナル
- ・ベビーケアルーム
- ・ウォークインゲート
- ・ドッグラン
- ・免税販売
- ・電子マネー対応
- ・QRコード決済
- ・キャッシュコーナー
- ・E-NEXCO Wi-Fi SPOT
- ・コインシャワー
- ・ブランド(飲料水・どら弁当)
- ・ETC利用履歴発行プリンター etc.



(2020年7月1日現在)

VOICE

接客には「これが正解」という決まったものではありません。そのためコンシェルジェは、お客さまからのご質問・ご要望に“答える”ではなく、“応える”接客が求められます。

この“応える”のために、私たちは日ごろから様々な分野に興味・関心を持ち、各自収集した情報を全員で共有し、お客さまの様々な要望に応えるよう努めております。

これからもお客さまにとって何が最適かを考え、お客さまに満足いただけるよう、コンシェルジェ全員で努力してまいります。



㈱ネクスコ東日本エリアサポート
関越道
上里SAインフォメーション
チーフコンシェルジェ
根岸 由実

■ 地域との連携

◎ 地域のショーウィンドウ化

SA・PAでお客さまに快適に利用していただくため、お客さまとのコミュニケーションツールの拡充などの基本的なサービスと、接客レベルの向上に取り組むとともに、地域産品の発掘やそこでしか味わえない料理を提供するなど、地域の魅力を発信する「地域のショーウィンドウ化」に取り組んでいます。



地域産品応援フェア
(関越道 越後川口SA(下り線))



E-NEXCO野菜市場
(関越道 赤城高原SA(上り線))

◎ ウォークインゲートの整備

103カ所*に一般道からの歩行者用出入口となる「ウォークインゲート」を設置し、SA・PAを地域の皆さまにもご利用いただけるようにしています。 ※2020年7月1日現在



ウォークインゲート(常磐道 守谷SA(上り線))

◎ メディアによる情報発信

高速道路地図やドライブ・観光情報、SA・PAのグルメやお土産の情報などを掲載した月刊情報誌『ハイウェイウォーカー』をフリーマガジンとして発行しています。



©KADOKAWA/Highway Walker

「お客さまにさらに満足していただくためのへの取組み」

NEXCO東日本では、SA・PAを利用されるお客さまに一層満足していただくための活動を推進しています。

SA・PAでの接客技術の向上を図るため、SA・PAで働くスタッフを対象とした「接客コンテスト」を定期的を実施し、出場したスタッフがお手本となり、店舗全体の接客技術向上につなげています。

またSA・PAに入居するテナントが一つのテーマに沿ったメニュー開発で腕を競い合う「新メニューコンテスト」を毎年開催しています。2019年度大会は、『地元食材を使った“みちオシ”メニュー～イマココごはんで美味しい旅～』をテーマとして、2019年12月にブロック大会を実施しました。(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、決勝大会は中止)



接客コンテスト



接客コンテスト予選大会表彰式



新メニューコンテストの審査



新メニューコンテスト
2019年度ブロック大会
グランプリメニュー

■ 利便性向上の推進

◎ バリアフリー対応

SA・PAを快適にご利用いただけるように、ユニバーサルデザインを取り入れ、施設の段差の解消をはじめ、身体障がい者等用駐車場、車椅子や筆談ボードを設置するなど施設のバリアフリー化に取り組んでいます。

トイレでは、和式便器の洋式化を進めているほか、ベビーシートや小型手洗い器を備えた大型ブース、子ども用トイレやオストメイト対応（人工肛門または人工膀胱を保有している方のための流し台や手洗い場を設置）トイレの整備を行っています。

◎ 子ども・乳幼児スペースの整備

小さなお子さまやそのご家族が快適に高速道路をご利用いただけるよう、多くのSA・PAでおむつ替えスペースや授乳室の整備を行い、調乳用温水器を設置しています。

◎ 急速充電器の設置

電気自動車を利用されるお客さまのために、急速充電器の設置を順次進め、現在150カ所^{*}に設置しています。今後も急速充電器の利用動向などを踏まえ、増設などを検討します。

※2020年7月1日現在

◎ 免税店の展開

ショッピングコーナー内に免税対応カウンターを設け、訪日外国人のお客さまに対して食品類をはじめとした人気の高い商品を中心に、免税販売を行っています。2015年9月に東関東道の大栄PA（上下線）で営業を開始し、現在18カ所^{*}のSA・PAで展開しています。今後もさらなる店舗数拡大に向けて、整備を進めていきます。

※2020年7月1日現在

◎ 多言語案内

商業施設およびトイレなどSA・PAの各施設の配置について、多言語（英語・中国語（簡体・繁体）・韓国語など）を併記した国際シンボルマークやJIS規格によるピクトグラムでご案内しています。

また、すべてのインフォメーションでタブレット端末およびポータブル翻訳機などを用いた多言語案内を行い、商業施設における訪日外国人のお客さまの利便性の向上を図っています。



身体障がい者等用駐車場



大型ブーストイレ



キッズスペース
（東北道 蓮田SA（上り線））



おむつ替えスペースと授乳室
（東北道 蓮田SA（上り線））



急速充電器（東北道 菅生PA（下り線））



免税販売（東北道 蓮田SA（上り線））



タブレット端末を用いた多言語案内



ピクトグラム標示

■暮らしを豊かにする事業の展開

◎ カード事業

高速道路料金がお得になるオフィシャルカード「E-NEXCO pass」。ライフスタイルにあわせて選択可能な2種類を発行しています。



◎ 旅行事業

地域の良質な観光資源やインフラを活かして旅行商品を企画・造成し、「ドラぶらの旅」サイトで販売しています。



クルマの旅に、
もうひとつのよこびを
ドラぶらの旅



インフラツーリズム(常磐道)

◎ Web事業/物販事業

高速道路を利用されるお客さまへのトータルサポートサイト「ドラぶら」を運営し、様々なドライブシーンで、有益な情報をお客さまに発信しています。

また、お客さまと地域との架け橋になれるよう、地域産品を揃える「ドラぶらショッピング」を運営しています。



「ドラぶら」トップ画面

「ドラぶら」の主な提供情報

● 料金・経路検索、交通情報の発信

料金・経路検索のほか、ドライブレラフィック(ドラとら)では、リアルタイムの道路交通状況および渋滞予測情報などを提供しています。

● SA・PA情報の発信

SA・PAの店舗情報、イベント・キャンペーン情報、地域情報や思わず旅に出たくなるようなコラムなど、様々な情報コンテンツを提供しています。



「ドラぶらショッピング」トップ画面

顧客サービス事業

カード事業
旅行事業
Web事業
物販事業
(ドラぶらショッピング)



資産活用事業

日比谷駐車場事業
駐輪場事業
高架下事業
ホテル事業
トラックターミナル事業



再生可能エネルギー事業

太陽光発電事業



■ 経営資源を新たなサービスに

◎ ドラぷらアプリの提供

モバイル端末に対して、料金・経路検索などWebサイト同様の情報配信のほか、災害情報や走行時注意箇所をPUSH通知するアプリならではの機能を実装し、お客さまの安全・安心なドライブをサポートします。



◎ 保有資産を活用した事業

日比谷駐車場、駐輪場、高架下駐車場、ホテル、トラクターミナルなど、経営資源を活用した多様な事業を展開しています。



高速道路から直接利用できるホテル「E-NEXCO LODGE長者原SA店」
(2020年4月オープン)



日比谷公園の地下にある日比谷駐車場



インターチェンジに隣接したトラクターミナル（東北道 仙台南IC）



更衣室・シャワールームを備えた駐輪場「HIBIYA RIDE」

■ CO₂排出削減への貢献

◎ 再生可能エネルギー事業

地球温暖化防止や循環型社会の形成、環境負荷低減を目指し、仙台市に建設した仙台北太陽光発電所（メガソーラー）で発電した電気を電力会社へ供給しています。1日あたり、約360世帯分の電力を発電しています。



仙台北太陽光発電所



03 道路建設事業

ネットワーク整備と更なる機能向上に向けて



常磐道 4車線化工事(折木川橋)

建設事業本部では、高速道路ネットワーク整備と更なる機能向上を目指し、道路建設事業を展開していきます。

高速道路ネットワークは着実に整備されてきましたが、未だ首都圏を始めとするミッシングリンクが残されており、都市部の厳しい制約条件の中、安全を第一に最新の技術でネットワークの完成に向けて事業を推進しています。

また、完成した高速道路ネットワークにおいても、安全性・時間信頼性・リダンダンシー確保などの観点から、更なる機能向上を図ることが求められており、2019年9月に策定された「高速道路における安全・安心計画」を踏まえた暫定2車線区間の4車線化など、既存道路の交通を確保しながら着実に進めてまいります。

さらに、地域生活の充実、地域経済の活性化を推進するため、地方自治体などと連携し、スマートICや地域活性化ICのほか、休憩施設の整備についても取り組んでいます。

今後も、安全を最優先に、品質・コストを追求しi-constructionなどの最新技術を積極的に取り入れて、生産性向上を図りながら、より信頼される道路づくりに努めてまいります。

代表取締役兼専務執行役員
建設事業本部長

森 昌文

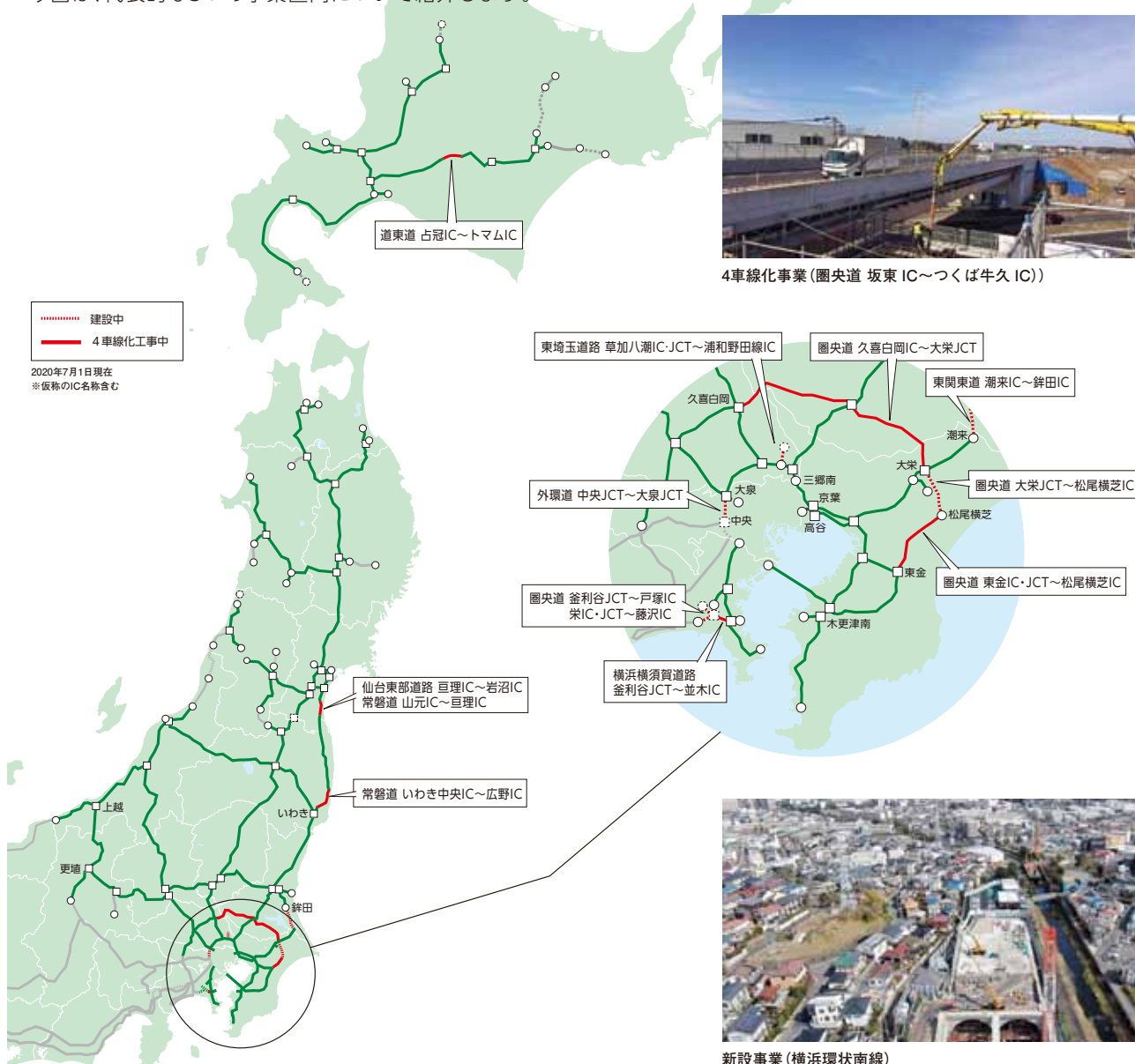
■ 着実な高速道路ネットワーク構築の推進

NEXCO東日本は、首都圏をはじめとする高速道路ネットワークや4車線化の整備を進めています。2005年以降これまで605kmのネットワークを整備し、102kmの4車線化を整備しました。

2019年12月には上信越道(信濃町IC～上越JCT)および2020年2月には館山道(富津中央IC～富津竹岡IC)の2区間(16km)が4車線となりました。

今後も外環道(中央JCT～大泉JCT)、圏央道(釜利谷JCT～戸塚IC、栄IC・JCT～藤沢ICT)などの約85kmのネットワークと、圏央道(久喜白岡JCT～大泉JCT)や常磐道(いわき中央IC～広野IC等)などの約179kmの4車線化の整備を着実に進め、地域社会の発展に貢献していきます。

今回は、代表的な3つの事業区間について紹介します。



VOICE

圏央道の4車線化事業の建設現場を担当しています。私の担当区間は地元協議、調査設計、建設工事が同時並行で進んでいる現場です。また担当区間内にはPAやスマートICの建設もあり、地域の皆様の大きな期待を感じながら日々業務を行っています。少しでも期待に応えられるように、スピード感をもって着実に業務を進めていきたいと思っています。

様々な課題や問題もありますが、地域の皆様、工事関係者と良好なコミュニケーションを取りながら、今までの経験のすべてを活かし完成させたいと思っています。



関東支社 水戸工事事務所
水戸工事区 工事長
飯野 健太郎

常磐自動車道(4車線化事業)

常磐自動車道(常磐道)は、埼玉県三郷市から千葉県・茨城県・福島県の主要都市を経由し、宮城県に至る全線352kmの高速道路です。このうち、いわき中央IC～岩沼ICの約128kmは、暫定2車線で開通していますが、渋滞による速度低下や事故発生の状況を踏まえ、暫定2車線区間のうち、いわき中央IC～広野ICの27kmと、山元IC～岩沼ICの14kmの4車線化工事を進めています。

◎ 復興・創成期間内の完成を目指して

東日本大震災からの復興・創成期間内の4車線化工事の完成に向けてさまざまな工法を活用して工程の促進に取り組んでいます。

当該区間で最も長い橋梁の折木川橋では、橋脚の高さが最大で48mもあるため、従来の鉄筋の代わりに鋼管とPC鋼材を使用することで、鉄筋量やコンクリートの量を減らして効率的に施工できる鋼管・PC複合橋脚を採用しました。

また、JR常磐線と交差する吉田橋では、列車が走っていない深夜の短い時間で施工をする必要があるため、橋梁の床板に工場で製作した部材を並べて接合するプレキャストPC床板による工法を採用しました。

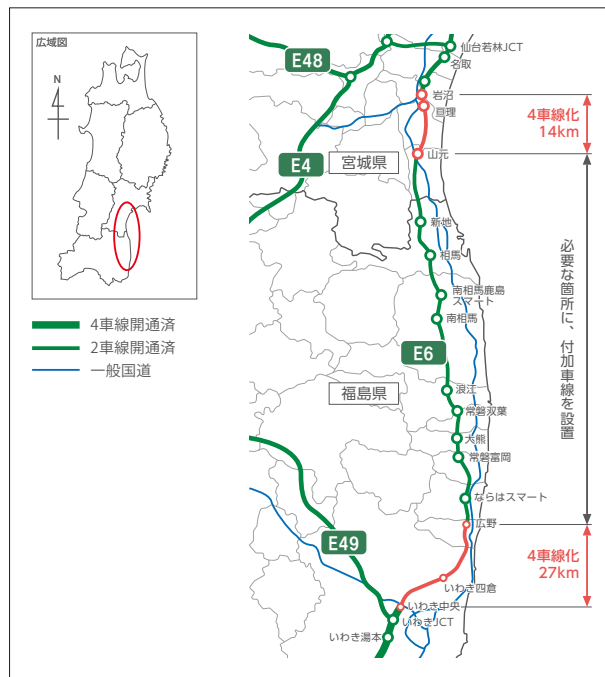
ほかにも、延長1,236mの好間トンネルでは、低土被りかつ開通している常磐道のトンネルと近接し、地上部には精密機械工場を含む工業団地が立地しているため、それらに影響しないよう慎重に施工を行いました。



鋼管・コンクリート複合橋脚の採用(折木川橋)



プレキャスト床版の活用状況(吉田橋)



施工状況(阿武隈大橋)



好間トンネルの工事状況

東京外かく環状道路(新設事業)

東京外かく環状道路は、都心から約15km圏域を環状に連絡する延長約85kmの道路であり、首都圏の渋滞緩和、環境改善や円滑な交通ネットワークを実現する上で重要な道路です。関越道から東名高速までの約16kmについては、2009年度に事業化され、2012年度には国土交通省、NEXCO東日本、NEXCO中日本が共同で事業を進めています。

住宅などが密集する市街地を通過する道路であることから、地上への影響を軽減することを目的として、大深度地下方式にて事業を進めており、地下40m以深に建設するトンネル構造(シールドトンネル)を基本としています。

◎ 工事中の環境対策

都市部での工事のためシールドトンネルでは、立坑や土砂ピットを屋根で覆い、粉塵・騒音などによる周辺環境への影響に配慮したり、供用している高速道路に沿ってベルトコンベアを設置し、掘削した土砂を運搬することにより工事現場周辺の生活環境に配慮しながら工事を進めています。



国内最大級のシールドトンネル内部



建設中の大泉 JCT



外環道の本線上に設置したベルトコンベア

横浜環状南線(新設事業)

首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の一部で、横浜環状道路の南側区間でもある横浜環状南線は、横浜横須賀道路の釜利谷JCTと国道1号線を結ぶ、延長約8.9kmの自動車専用道路です。

横浜港と首都圏内陸部との所要時間の短縮や、物流の効率化などによる経済効果が見込まれ、現在、国土交通省とNEXCO東日本が共同して事業を進めています。

◎ 工事中の環境対策

長期間にわたり生活道路の通行を妨げないように、仮橋を設置し、かさ上げた生活道路の下で高速道路の施工を行っています。また、多くの住宅が密集する中で工事を実施するため、トンネルの坑口に防音ハウスを設置し、粉塵・騒音などによる周辺環境に配慮しながら工事を進めています。



生活道路の迂回のために設置した仮橋

■ 地域活性化IC・スマートIC(ETC専用IC)の整備

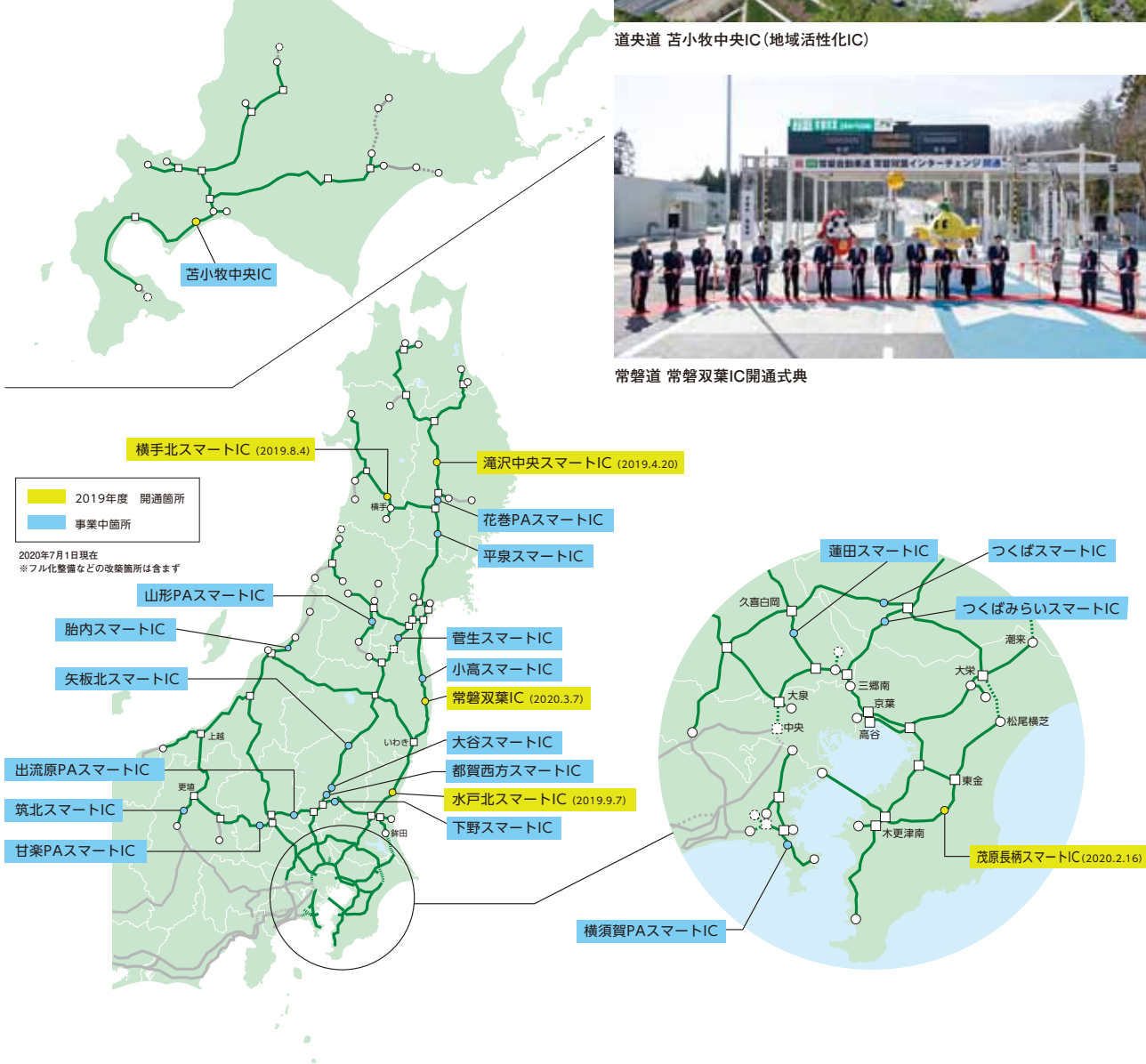
既存の高速道路の有効活用や、地域生活の充実、地域経済の活性化を推進するため、地方自治体と協力し、地域活性化IC・スマートICの整備を進めています。



道央道 苫小牧中央IC(地域活性化IC)



常磐道 常磐双葉IC開通式典



秋田道 横手北スマートIC



圏央道 茂原長柄スマートIC

■ 工事安全の取り組み

あらゆる技術のなかで「安全」が最も大切な技術です。高速道路の建設から維持管理に至るまでの工事について、当社では安全を最優先にした技術の導入と、工事に携わるすべての方々の意識の向上を図る取り組みを、これからも推進してまいります。

工事実施中の現場においては、定期的な安全パトロールによる現場の点検や、安全大会の実施により事故事例や統計データを共有することにより、工事の受注者・発注者双方の安全意識の向上に努めています。



安全パトロールの実施

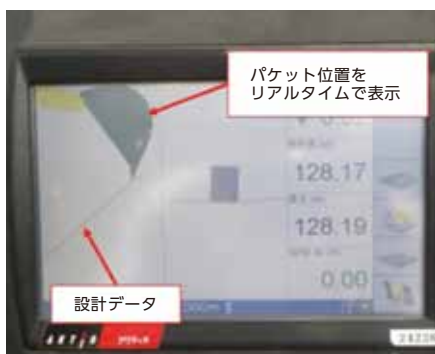
■ i-Constructionの推進

国内における建設産業の分野では、生産年齢人口が減少することが予想されている中、生産性向上は避けられない課題です。高速道路という重要なインフラの建設・管理を担うなかで、更なる生産性向上のために、i-Constructionの推進に積極的に取り組んでいます。

常磐道の広野舗装工事では、ウェアラブルカメラなどを利用し、受注者と発注者間で、遠隔臨場による工事立会や材料確認を試行的に実施しています。これにより、発注者による材料確認などの現場出張が不要となり、発注者事務所と工事現場間の移動時間短縮による負担軽減や作業効率化につながります。

また、横浜環状南線の釜利谷JCT工事では、ICT技術を活用した工事を実施しており、一例として、ガイダンスモニターを見ながらのり面の成形を行っています。これにより、丁張りと呼ばれる杭や木板を使った立体的な目印を現場に施工することが不要となり、熟練のオペレータでなくても熟練者と同様の施工が可能となったほか、のり面の仕上がりを降車して確認する負担の軽減につながります。

＜横浜環状南線での例＞



操縦席にあるガイダンスモニター（設計データや現地盤データ、得られた位置情報をもとにバケット位置が表示される）



マシンガイダンスバックホウを活用した施工状況（センサーやアンテナから送られた情報が操縦席のガイダンスモニターに表示され、設計データどおりののり面の成形が可能となる）

＜常磐道での例＞



発注者事務所
（工事現場の映像を受信することで、移動の必要がなくリアルタイムで検査の実施が可能となる）



工事現場
（ウェアラブルカメラを装着した受注者が検査を実施する）

● i-Construction （アイ・コンストラクション）

「ICTの全面的な活用（ICT土工）」などの施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を目指す取り組みです。

※ ICT（Information and Communication Technology: 「情報通信技術」）を土工における「測量、設計・施工計画、施工、検査」の全工程で導入し、3次元データを一貫して使用するもの

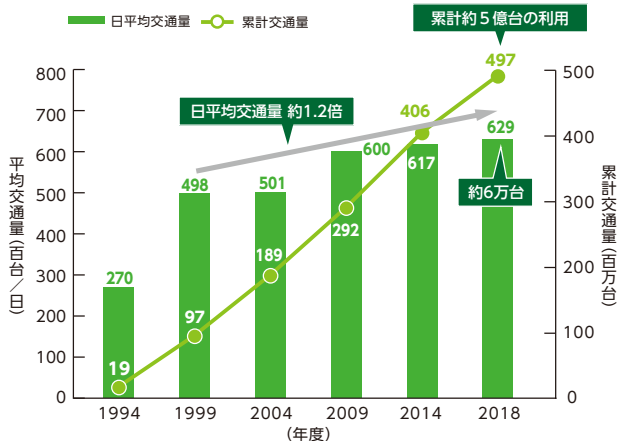
■ 上信越自動車道の整備効果



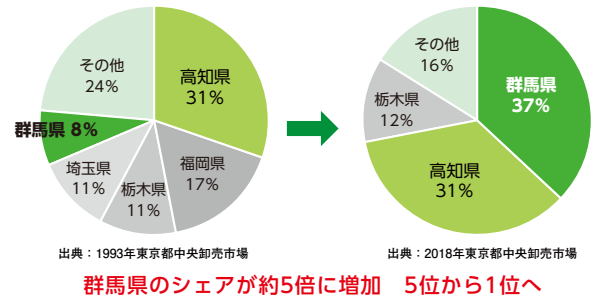
◎ 開通20周年の効果

上信越自動車道（上信越道）は群馬県、長野県、新潟県を結ぶ高速道路として1993年3月に一部区間が開通し、1999年10月には全線が開通しました。上信越道の開通以降、平行する国道からの交通転換が進み、1日の利用台数は1999年の全線開通から2018年度までに約1.2倍に伸びています。

< 交通量の推移 >

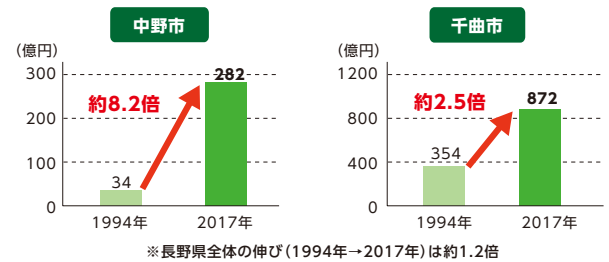


< ナスの出荷量シェアの推移 >



群馬県のシェアが約5倍に増加 5位から1位へ

< 機械製造業の製品出荷額の変化 >

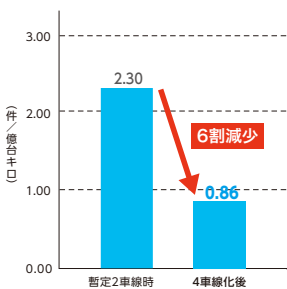


上信越道沿線の群馬県内から、東京都中央卸売市場へ出荷しているナスのシェアが増えました。また長野県内では、県内の工業を支える機械製造業の製造品出荷額が大幅に増加しました。

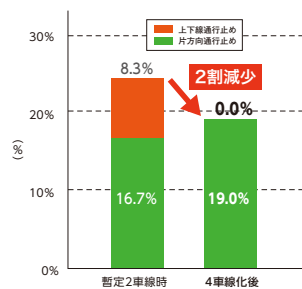
◎ 全線4車線化による整備効果

信濃町IC～上越JCT間の4車線化が2019年12月に完了し、藤岡JCT～上越JCT間の全線が4車線となりました。暫定2車線と比べて重大事故の削減や通行止め割合の減少、渋滞緩和が期待できます。

< 重大な事故(死傷事故)となる割合 >



< 交通事故発生時に通行止めとなる割合 >



割合：総死傷事故件数/億台キロ、通行止めを伴う事故件数/総事故
対象：上信越自動車道 信濃町IC～上越JCT間の2019年12月に4車線化した箇所
暫定2車線時(2014年～2018年の1～9月の平均)、
4車線後(2019年1月～2019年9月)
出典：NEXCO東日本調べ(集計対象2014～2019年)

< 4車線化箇所の前後の状況 (郷田切川橋) >



4車線化前

4車線化後

< 中越地震関越道通行止めによる代替道路の確保 >



2004年10月の中越地震では、関越道の一部区間が通行止めになりましたが、上信越道および磐越道が代替道路としての機能を発揮し、被災地域や新潟方面への輸送路となりました。



04 技術開発・海外事業

『進化した技術』で社会に貢献する



NEXCO東日本 総合技術センター展示室と体験型研修の状況

頻発かつ激甚化する自然災害、急速なインフラの老朽化など、高速道路は大きな課題に直面しております。これに対応し、技術開発部門では、維持管理の高度化による生産性の飛躍的な向上、循環型社会の構築など環境保全、進化した技術の外部展開による社会課題の解決を目指し、研究・技術開発を推進してまいります。

また、これまで培ってきた技術力やノウハウを活かし、国外での事業展開、国際協力、国際交流、国際会議での情報発信を推進してまいります。

このような取組みを支えるため、さまざまな技術的課題に対応可能な技術者の育成、災害時や緊急事象発生時のエキスパート支援、先端技術を活用した研究・技術開発、安全教育・啓発を担う「NEXCO東日本 総合技術センター」を設置、運営しております。

取締役兼常務執行役員
技術本部長

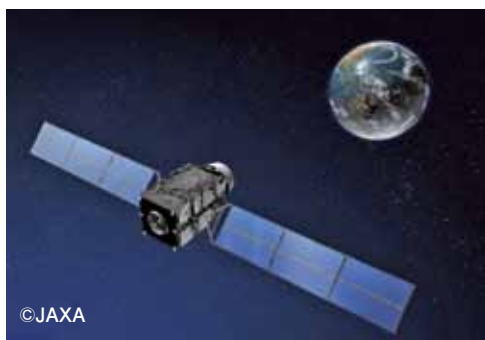
松崎 薫

■ 研究・技術開発の推進

◎ 除雪車両運転支援システムの開発

高精度の位置情報を得ることのできる準天頂衛星システムと3次元高精度地図データを組み合わせ、雪氷車両の安全な走行をガイドする運転支援システムを開発し試行しています。

① 組み合わせ



② システム開発



③ 試行



更なる準天頂衛星の利活用および技術開発により、高速走行（約50km/h）での除雪作業支援、ロータリー除雪車の自動操舵技術の開発に取り組んでいます。



高速走行での除雪作業支援イメージ



ロータリー除雪車自動操舵イメージ

◎ 凍結防止剤に関する研究

特集3 (P21～22) で紹介した「NEXCO東日本 総合技術センター」では雪氷対策の高度化の取組みとして、腐食促進試験機、低温恒湿試験機を用いた研究・技術開発を行っています。

腐食促進試験機は、塩水散霧→乾燥→湿潤を繰り返すことにより腐食速度を加速させる装置で、凍結防止剤の散布による腐食に強い材料などの試験・研究を行います。低温恒湿試験機は、温度・湿度をコントロールすることにより、冬期の道路と同じ状況を再現する装置で、凍結防止剤のさらなる合理化と効率化、凍害や雪害に関する試験・研究を行います。



腐食促進試験機

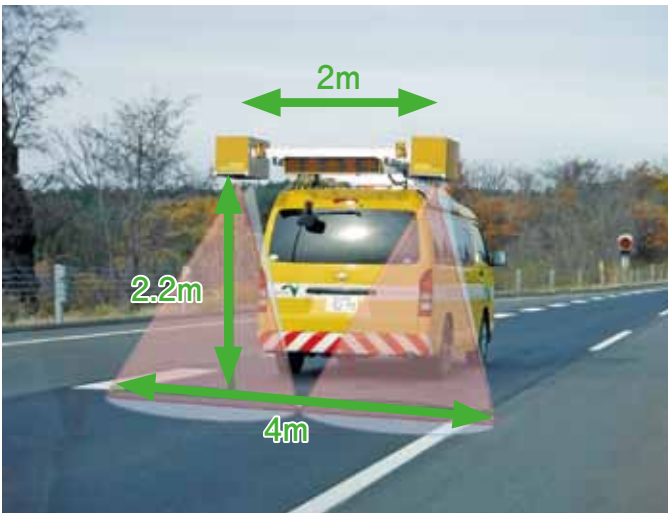


低温恒湿試験機

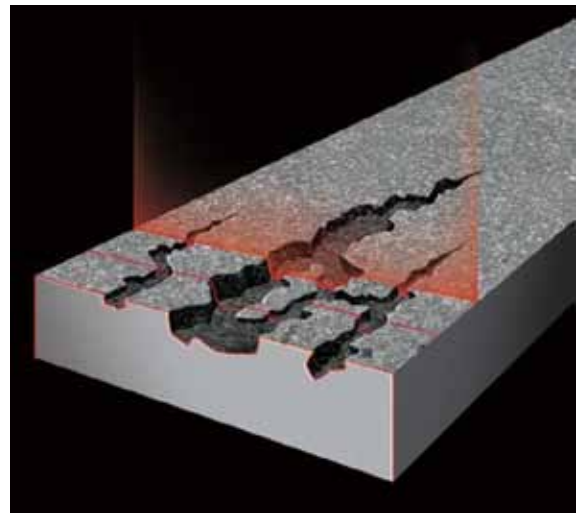
◎ 非破壊検査技術を活用した路面ひび割れ深さ計測技術 (LCMS[※])

高速道路上での点検調査の省力化と補修技術の高度化を目指し、LCMSを搭載した試験車両を用いることで、交通規制を実施することなく、舗装のひび割れデータからひび割れ深さを推定する技術開発を進めています。

※LCMS:Laser Crack Measurement Systemの略



レーザーによる舗装ひび割れ測定イメージ



舗装横断面形状の検出イメージ

VOICE

NEXCO東日本総合技術センターにおいて、研究・技術開発、技術者研修を担当しています。

研究・技術開発においては、凍結防止剤の更なる活用や効率的な散布方法など各種雪氷対策作業に関する高度化・効率化・安全性の向上に取り組んでいます。また、技術者研修においては、現場での経験を伝えるとともに当センターの設備を活用した見て触れる研修を行い、若手を中心とした技術者育成に取り組んでいます。



技術本部 総合技術センター
技術開発チーム 係長
田々邊 博治

※取材当時の役職名

■ 安全・安心な高速道路を提供するための技術開発・人材育成

◎ 技術基準の整備

NEXCO東日本が制定する設計要領などの技術基準は、グループ会社である(株)高速道路総合技術研究所(NEXCO総研)と連携しつつ、室内における試験研究で性能を確認した後に現場に展開し、引き続き性能を確認する手法を採用しています。

NEXCO3社が2019年12月に策定した「高速道路における安全・安心実施計画」の推進に寄与するため、リニューアル工事、防災・減災、生産性向上などに関する研究成果を技術基準に反映しています。



国内唯一の大型回転式舗装試験機(NEXCO総研)



設計要領などの技術基準類

◎ 技術者育成

当社の技術者は、技術力のほかマネジメント力を身に付けることが基本ですが、これには基礎的技術力の理解・習得が重要です。NEXCO東日本 総合技術センターでは技術力向上のために入社間もない社員、入社後5年、10年といった実務年数に応じたカリキュラムによる各種研修を実施し、技術者育成に努めています。



NEXCO東日本 総合技術センターでの研修の様子

◎ 工事管理・調査・設計の品質管理向上のための説明会

当社が行う事業への理解と更なる生産性向上や円滑な事業推進のため、建設業界および建設コンサルタント業界に向けた説明会を開催しています。

2019年度は建設業界向けに「入札契約方式説明会」(4月)および「円滑な工事管理説明会」(8月・9月)を、建設コンサルタント向けに「品質確保・向上説明会」(10月)をそれぞれ開催しました。



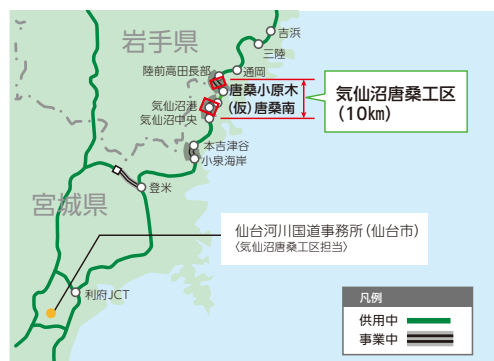
工事説明会の様子

■「技術力・ノウハウ」を活用した地域社会への貢献

◎ 震災復興リーディングプロジェクトへの参画

2012年6月から「事業促進PPP※」を三陸沿岸道路の一部の工区で受注し、測量・調査・設計および工事などの業務に対する指導・調整や地元および関係行政機関などとの協議、施工管理などを実施しており、三陸沿岸地域における震災復興に貢献しています。当社担当区間を含めた唐桑小原木IC～陸前高田長部IC（2019年3月開通）に続き、2020年2月には気仙沼中央IC～気仙沼港ICが開通しました。

※ 事業促進PPP（Public Private Partnership:官民連携）：通常、発注者が行っている協議、調整などの施工前段階の業務を民間技術者チームが発注者と官民一体となって実施する業務で、官民双方の技術・経験を活かしながら効率的なマネジメントを行うことにより、事業の促進を図るものです。



建設中の気仙沼湾横断橋（仮称）

◎ 跨高速道路橋（オーバブリッジ）点検における技術支援

道路橋の維持管理に関する知識やノウハウを活かし、オーバブリッジの点検業務および損傷診断結果を踏まえた補修計画の立案や補修工事の受託、橋梁点検見学会の開催などを通じ、技術者不足などの課題を抱える自治体のインフラ維持管理をサポートしていきます。



橋梁点検作業車などによる跨道橋点検



橋梁点検見学会

◎ 「インフラ管理情報コンソーシアム」の設立による道路管理情報の支援

内閣府に設置される総合科学技術・イノベーション会議が進める戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の研究成果である「道路情報のデータ仕様」と「道路情報のデータ交換ルール」を定めた「道路管理情報表現仕様書」および「共通API仕様書」について、自治体などでの活用を支援しています。また、オープンイノベーションにより、その成果をさらに改良・普及させる活動として、2019年10月に設立した「インフラ管理情報コンソーシアム」を通じ、新たな研究開発の機会や技術・ノウハウの情報交換の場を提供していきます。



インフラ管理情報コンソーシアム設立総会

■ 高速道路における環境対策

◎ 省エネルギー化と視認性に優れた照明の採用

トンネル内の照明を従来の「高圧ナトリウムランプ」から、「LEDランプ」に変更することで、視認性の向上を図るとともに省エネにも貢献しています。これまで301カ所のトンネルに設置し、2019年度は新たに28カ所のトンネルでLEDランプを設置しています。これまでに実施したLEDランプへの変更による使用電力量の削減は年間約3,700万kwh(CO₂削減年間約2.0万トン)と推計されます。

また、トンネル照明だけでなく道路の照明にもLEDを導入するなど、更なる電力削減に向けた取り組みも行っています。



高圧ナトリウムランプ



LEDトンネル照明

◎ 沿道の生活環境に及ぼす影響の低減

沿道環境に及ぼす影響の低減を図るため、遮音壁設置による騒音対策や環境施設帯の整備などの対策を行っており、2019年度には、約3kmの遮音壁を設置し、設置延長の合計は約1,080kmとなっています。



外環道(三郷南IC～高谷JCT)に設置した遮音壁

◎ 地球温暖化防止に寄与する樹林形成

高速道路敷地内では、2019年度までに約3,700haもの面積に植樹を行ってきました。これらの樹林によるCO₂の吸収・固定効果は年間約3.9万トンと推計されます。

NEXCO東日本は、これらの樹林を含むグリーンインフラを適正に管理しています。



当初植栽状況



経年緑地管理状況

◎ 自然環境に及ぼす影響の低減

エコロードの整備活動やエコ体験学習を実施したり、地域の方々と協力して緑化活動やビオトープの保全作業などに取り組んでいます。

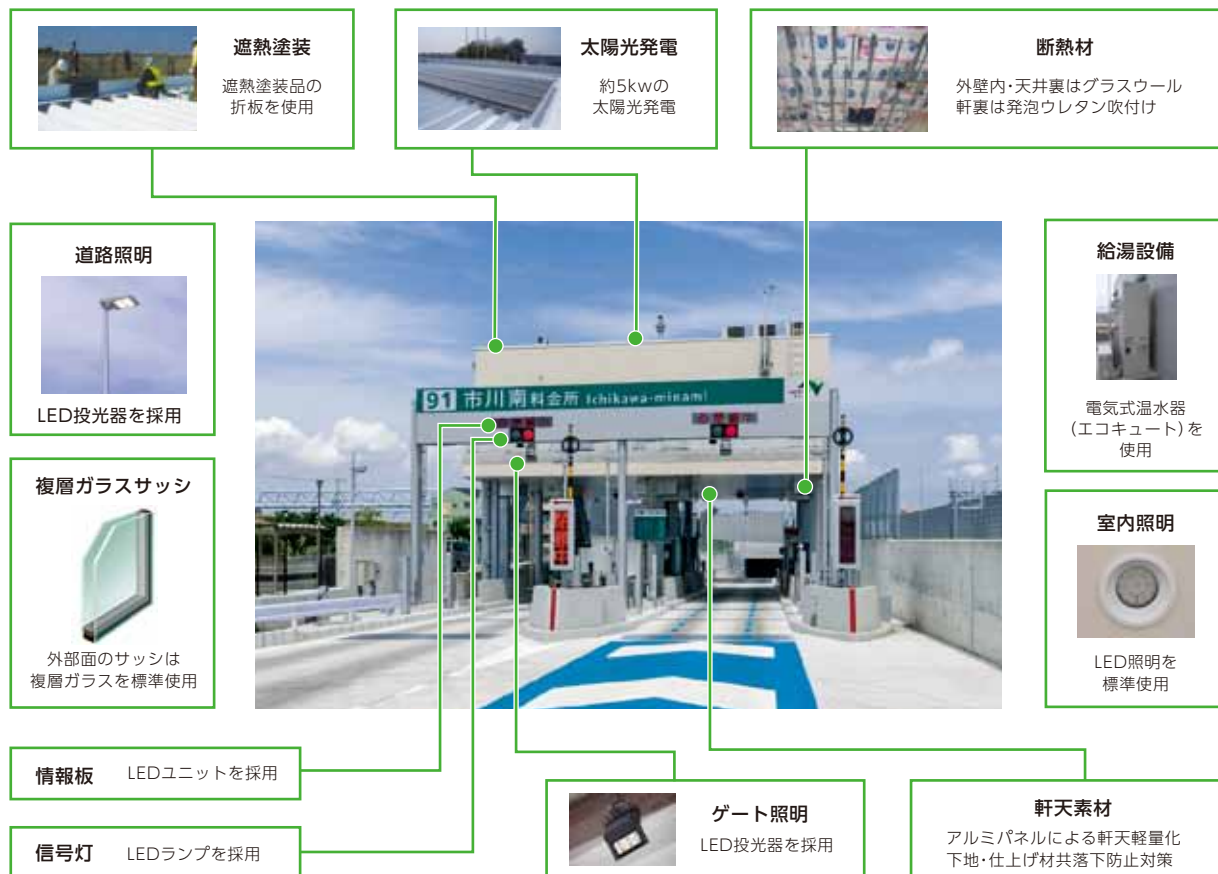


小学生へのビオトープ説明(圏央道 あきる野 IC付近)

◎ 環境にやさしい「ecoインター®」「ecoエリア®」の推進

ICおよびSA・PAでは、省エネルギー型の電気設備の積極的な導入を基本とし、建物内の冷暖房効率の向上対策や、太陽光発電などによる再生可能エネルギーを活用した「環境にやさしい」施設の整備を進めています。

< ecoインター®の整備事例 >



< ecoエリア®の整備事例 >



■ 海外での事業展開

◎ E-NEXCO INDIAの営業開始

2009年10月にインド駐在員事務所を開設以来、同国を軸とした海外展開を目指し、現地の道路運営会社「Cube Highways and Infrastructure Private Limited(Cube社)」の株式取得を通じた有料道路運営事業への参入などに携わってきました。そのインドにおいて培った経験を活かす新たな一歩として、現地法人「E-NEXCO INDIA PRIVATE LIMITED (ENI)」を設立し、2019年11月1日より営業を開始しました。

NEXCO東日本グループの保有する質の高い技術とノウハウをインドの道路事業へ活用することで、インド国内における安全・安心・快適・便利な道路空間の提供に寄与していきたいと考えています。



E-NEXCO INDIA PRIVATE LIMITED（現地法人）の看板掛式での祈禱

◎ 海外の道路運営事業への参画

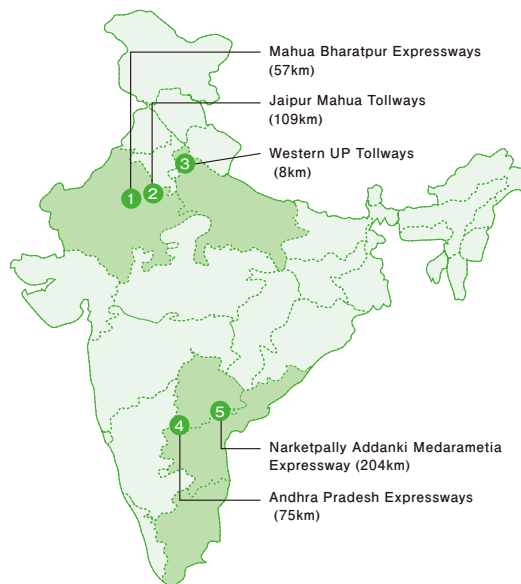
三菱商事(株)、(株)海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)、日本高速道路インターナショナル(株)(JEXWAY)、当社が参画し、日本コンソーシアム Japan Highways International B.V.(JHI)を組成し、Cube社を通し、インドの有料道路運営事業に参画しています。

また、当社は高速道路のノウハウを有する株主として、このコンソーシアムから出資路線の点検業務を受注しています。2019年度は、5つの高速道路で現地点検を実施しました。



現地点検状況(右記地図④地点)

< 参画中の有料道路事業(2020年3月現在) >



◎ ODAコンサルティング業務の実施

開発途上国の社会・経済の開発を支援する政府開発援助(ODA)を目的としたコンサルティング業務として、交通事故による死亡事故数が世界で最も多いインドの死傷者数減少に貢献するため、画像処理とAI技術を活用した交通挙動把握の実証実験をCube社の保有路線(Jaipur Mahua Tollways)において実施しました。



現地スタッフとの撮影機材調整



リフト車上からの画像撮影

国際協力

◎ 人材育成に向けた取り組み

(独)国際協力機構(JICA)を通じて、高速道路の建設・維持管理・政策支援に関する長期専門家をインドおよびミャンマーに各々1名派遣しています。また、日本国内においても、2019年度は国土交通省やJICAなどからの海外研修生など約60名を受け入れました。



インドJICA長期専門家(正面左側)



ミャンマー JICA長期専門家(壇上講演者)

◎ 国際交流

2019年9月にオーストリアの道路運営会社のASFiNAG社およびスペインの道路省を訪問し、先端技術の開発状況の視察やアセットマネジメントのデジタル化に関する意見交換を行いました。

双方にとって参考になる情報が多く、アセットマネジメントの開発を進めるにあたって、有益な技術交流となりました。



高速道路視察(オーストリア道路運営会社 ASFiNAG社)



アセットマネジメントにおけるデジタル化に関する意見交換(スペイン道路省)

◎ 国際会議への参画

学会会議を含む国際会議への参加を通じて世界の高速道路技術に関する情報収集や発信を行っています。

2019年10月には、世界道路協会(PIARC)主催の世界道路会議アブダビ(UAE)大会、日印道路交流会議(日本)へ当社およびグループ会社の社員が参加し、当社グループの技術やノウハウについて海外に広く情報発信を行いました。



世界道路会議(PIARC)アブダビ(UAE)大会への参加



インド行政機関による現場視察



05 社会と社員のために

社会的責任を果たす役割



ビオトープの見学会(圏央道 あきる野IC)

安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供という使命を果たすには社員の健康が不可欠です。今年に入って全世界的に流行している新型コロナウイルスに関しては、当社は速やかに対策本部を立ち上げ、経済活動に不可欠な高速道路サービスの提供を継続しつつ、社員の感染防止のため、テレワークや時差出勤を積極的に推進しています。

このテレワークの定着や時差出勤、休暇制度の拡充などで多様な働き方をさらに取り入れ、働きやすい職場環境を整備することにより、ライフ・ワーク・バランスの充実と生産性向上を目指してまいります。

当社グループは、ステークホルダーの皆さまからの信頼に応えるため、コーポレートガバナンスを充実させ、透明、公正かつ迅速な意思決定による健全な経営のもと、事業活動を継続することにより、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に繋げ、社会の発展に貢献してまいります。

取締役兼専務執行役員
総務・経理本部長

荒川 真

■ 「やりがい」や「満足感」を実感できる 職場環境づくり

◎ ライフ・ワーク・バランスの推進

NEXCO東日本グループでは、社員の一人ひとりが健康な生活を送り、安心し、やりがいを持って快適に働ける会社をつくるため、社員の健康保持・増進を支援して、ライフ・ワーク・バランスの充実を図れるよう、取り組んでいます。

年次休暇、特別休暇に加え、育児休業などの制度を充実させ、社員が家庭と職場を両立させながら安心して働ける環境を整えています。



【各種休暇制度】

育児休業	子どもの養育のため、子どもが3歳に達する日まで
部分休業	小学校3年生までの子どもの養育のため、1日2時間以内
産前・産後休暇	社員が出産する場合は、産前6週間・産後8週間
配偶者分娩休暇	配偶者が出産する場合は、3日以内
育児参加休暇	配偶者が出産した場合は、出産した子どもまたは小学校就学前の子どもの養育のため5日以内
看護休暇	小学校3年生までの子どもの看護のため、毎年度5日以内（2人以上の場合は10日以内）1時間単位で取得可能
介護特別休暇	要介護者の介護のため毎年度5日以内（2人以上の場合は10日以内）1時間単位で取得可能
介護休暇	要介護者の介護のため、通算して186日以内（3回を上限とした分割取得可能）
配偶者同行休業	外国で勤務等する配偶者と生活をともにするため、3年を超えない範囲内

◎ ワークスタイルの変革

NEXCO東日本では、多様で柔軟な働き方に資する施策の一つとしてテレワークを活用しています。

今般の新型コロナウイルス対策を一つの契機として、新人研修では社員にタブレット端末を配布して全面的にウェブ研修化したほか、テレワークの更なる推進を図っています。

◎ 労働安全衛生

NEXCO東日本グループの労働安全衛生活動の根本となる基本理念を2013年4月に制定し、グループ全体でこれを共有しています。NEXCO東日本の社員などの危険および健康障害の防止ならびに快適な労働環境の形成の促進を図り、安全衛生の水準の向上に資するために「労働安全衛生推進委員会」を設置し、社員の健康障害の防止や健康の保持増進のほか、労働災害の原因分析および再発防止に努めています。

NEXCO東日本グループ労働安全衛生基本理念

NEXCO東日本グループは、グループの事業に携わるすべての者の安全の確保および健康増進を図ることが、事業実施の根幹をなすものであることを認識し、グループをあげて安全かつ快適な労働環境の維持・向上に努めます。

◎ 社員の健康保持・増進

NEXCO東日本では、心理相談員の資格を有する看護師が常駐する「健康相談室」を本社・支社などに設置し、社員の健康管理をサポートしています。また、昨今問題となっているメンタルヘルスについても早くから取り組んでおり、ストレスチェック結果を反映させた階層別の研修の実施や、集団分析結果に基づき職場環境改善に向けたアクションプランを作成し実施するなど、積極的な取り組みを行っています。

◎ 健康経営の推進

当社は、経済産業省および日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営」の取り組みが優良であると認められ、「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」に認定されています。



◎ 健全な労使関係の維持

会社における良好な職場環境と人間関係を構築するためには健全な労使関係が基本にあると考え、定期的に会社側から労働組合に経営方針などを説明し、労使で意見交換を行う「労使経営懇談会」を開催するなど、相互の理解を深めています。



労使経営懇談会の様子

◎ 女性活躍の推進

ジョブリターン制度や社員の勤務地に関する特例措置の実施など、女性活躍の推進に資する制度を導入しています。このほか、活躍している女性社員を特集したパンフレットを作成したり、内閣府男女共同参画局による「リコチャレ応援団体」に登録したりすることで、女性社員を積極的に採用しています。

「次世代法に基づく一般事業主行動計画」
「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」
<https://www.e-nexco.co.jp/company/actplan/>

◎ 女性技術者現場見学会・意見交換会

当社では、建設業で働く女性の活躍を推進するため、東北道リニューアル工事、常磐道4車線化工事の現場見学会や意見交換会を通して、技術力の向上や相互のネットワークづくりなど、女性が働きやすい職場環境を目指しています。



女性技術者現場見学会の様子

VOICE

舗装やのり面の補修工事などの責任を担っており、お客さまの安全・安心な走行のためにとても重要な業務であり、やりがいを持って仕事をしています。

2019年から女性技術者同士の交流のため、社外の女性技術者団体の協力を得ながら、現場見学会や意見交換会を開催しています。女性ならではの悩みやそれに対するアドバイス、仕事に対するモチベーションなど、たくさんの刺激を受けています。男女関係なく、自分らしく仕事ができるような職場環境を目指していきたいと思っています。



東北支社 仙台東管理事務所
改良担当課長
渡辺 由美子

■ 人材育成

グループの経営ビジョンを具体化するために、また、グループ全体の専門力・経営力を向上させるために、「NEXCO東日本グループ人材育成基本プログラム」を策定して、多様な人材の育成に取り組んでいます。

新入社員研修をはじめ、階層別・業務別に求める人材像を明確にした研修をグループ全体で年間約730コース実施するとともに、様々な技術課題に対応できる技術者育成のため、「NEXCO東日本 総合技術センター」を2020年3月にオープンしました。(P21～22参照)



グローバルマインド研修の様子



新入社員の現場研修の様子（NEXCO東日本 総合技術センター）



新入社員のフォローアップ研修の様子

■ タスク・ダイエット&エスプラス活動

NEXCO東日本グループでは、社員ひとりひとりが自発的に取り組む実施型の業務改善活動として「タスク・ダイエット&エスプラス活動」を実施しており、活動に取り組む社員のモチベーション向上などを目的として、毎年発表会を開催しています。

2006年度から活動を開始し、これまでに約8,000件を超える改善事例が報告されています。



カラーコーンの視認性を高めた改善事例の紹介（㈱ネクスコ・サポート北海道）

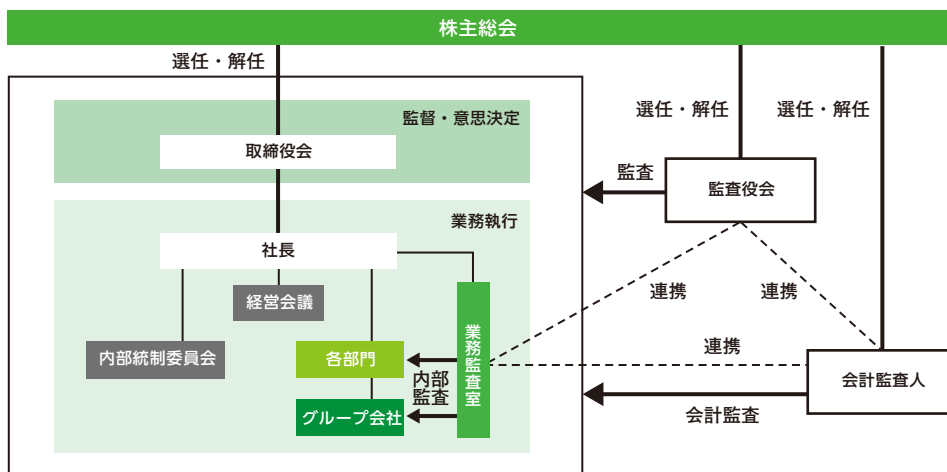


2019年度 発表会の様子

■ コーポレートガバナンス

NEXCO東日本は、コーポレートガバナンスを充実させ業務を適正かつ効率的に遂行するため、内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制(P67参照)、リスクマネジメント体制(下記参照)を構築するなど内部統制システムの整備を図っています。

< コーポレートガバナンス体制 >



■ リスクマネジメント

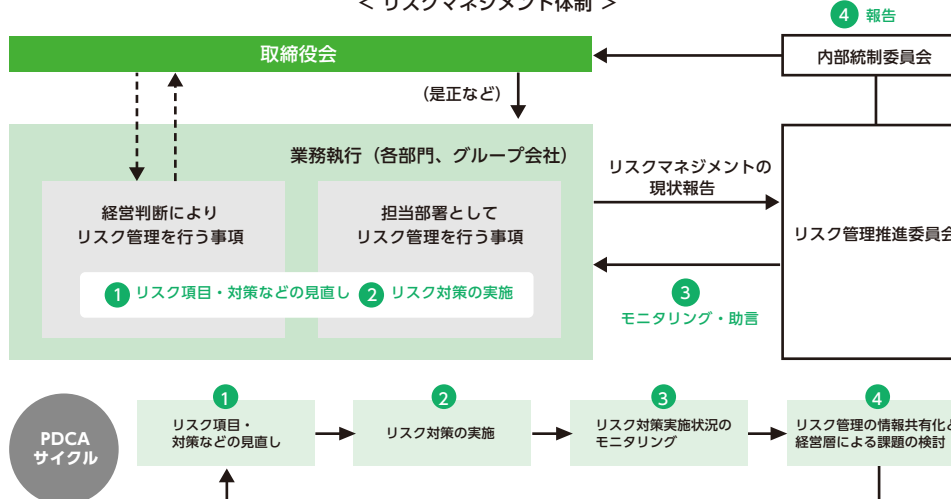
NEXCO東日本は、業務執行上のリスクについては、担当部署において対策を講じつつ、経営に大きな影響を与えるリスクに関して取締役会で審議するとともに、「リスク管理推進委員会」を設置し、PDCAサイクルに則ったリスクマネジメントの実施を支援しています。

同委員会では、関係部署が複数にまたがる横断的な事項を中心に、経営に与える影響の大きい最重要リスクを特定し、これらの項目を主な対象としてモニタリングを実施しています。

特に、2020年においては、新型コロナウイルス感染症への対応として、社長を対策本部長とする「新型コロナウイルス対策本部」を1月30日に立ち上げ、同日に、支社、事務所、子会社においても「対策本部」を立ち上げ、グループ一丸となって対策に取り組んでいます。

これまで経験したことのない未知の感染症への対応として、お客さまとその接する社員の双方の感染防止対策として、新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインを定め、手洗いやマスクの着用の徹底、社員とその家族の健康状況の把握や連絡体制の整備、在宅勤務や時差出勤といった感染防止対策を実施しつつ、政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」において対応が求められている社会機能の維持として、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な高速道路を安心安全にご利用いただけるよう、その維持管理に関する業務継続を図っています。

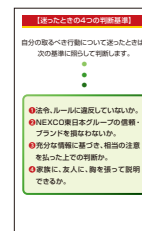
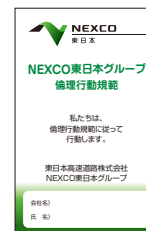
< リスクマネジメント体制 >



■ 倫理行動規範の策定

NEXCO東日本グループの倫理行動規範は、企業の行動原則としての「企業行動基本方針」と、役員および社員の行動原則としての「私たちの行動指針」から成り立っています。

また、自分の取るべき行動について迷ったときの判断基準として、【迷ったときの4つの判断基準】を掲載するとともに、個人携帯用カードを作成し、全社員に配布しています。



I. 企業行動基本方針

II. 私たちの行動指針

- (1) ルールの遵守 (2) 人間尊重 (3) お客さまとの関係 「お客さまへの姿勢／個人情報の保護」
- (4) 取引先との関係 (5) 株主・投資家との関係 「株主・投資家への責任／情報の開示」
- (6) 社会との関係 「地域社会への責任／道路資産などの保全／反社会的勢力などへの対応／国際社会への責任」
- (7) 環境との関係 (8) 社員との関係

■ コンプライアンス体制

NEXCO東日本は、社長を最高責任者とするコンプライアンス推進体制を構築しており、NEXCO東日本グループの全役員・社員が法令・社内規程・倫理行動規範を遵守するとともに、常に高い企業倫理と社会良識を持って行動することと当社グループの経営理念・経営ビジョンに適合した行動を実践しています。

また、業務監査室がグループ全体のコンプライアンスを統括しています。

◎ コンプライアンス委員会

NEXCO東日本グループとして、コンプライアンスに適合した行動を実践するために、コンプライアンス推進活動に関する事項を審議および検討するため、社外の有識者を委員に含む委員会を設置しています。

◎ コンプライアンス推進責任者

NEXCO東日本では職場ごと、グループ会社では会社ごとにそれぞれ主体的にコンプライアンス推進活動に取り組むためにコンプライアンス推進責任者などを置き、定期的に会議を開催し、コンプライアンス推進に係る情報共有、連絡調整および意見交換などを行っています。

◎ コンプライアンス通報・相談窓口

公益通報者保護法に基づき、NEXCO東日本およびグループ会社ごとに、社内および社外通報・相談窓口を設置しており、これを適正に運用することで、コンプライアンスに関する課題の早期発見・解決を図り、企業としての自浄作用が有効に機能するよう努めています。

■ コンプライアンス推進活動

当社は、役員および社員などのコンプライアンス意識の定着および醸成を目的として、次のような推進活動を実施しています。

① コンプライアンスに関する情報発信

コンプライアンスに関する法令、社内規則や倫理問題をとりまとめた「コンプライアンスマニュアル」を全社員に配布するとともに、「コンプライアンス掲示板」や「コンプライアンスサポート便」を運用することにより、各種情報の配信や意識の向上に努めています。

② コンプライアンス研修・講習会の開催

コンプライアンス意識の浸透と向上を目的として、研修・講習会やeラーニングを継続的に実施するとともに社外講師による講習会を定期的に行い、意識向上に努めています。

③ コンプライアンス意識調査の実施

社員のコンプライアンスに関する意識や課題を確認するとともに、コンプライアンスに関する取組みの効果を検証し、改善につなげるべく各会社ごとに継続的に意識調査を実施しています。

④ コンプライアンス推進強化月間の設定

当社グループでは、10月を「コンプライアンス推進強化月間」に設定し、社長からのトップメッセージの配信などの各種取組みを実施しています。



コンプライアンス講演会

■ 法令遵守と公正性・透明性・競争性を確保した調達の実現

◎ 適正な調達を確保するための取組み

* 調達にかかる営業活動の自粛要請と接触禁止の徹底

入札参加希望者に対して、個別の発注条件に関する営業活動の自粛を要請するとともに、社員にも、接触を行わないよう倫理教育を行っています。

* 調達手続きにかかる情報の管理の徹底

契約制限価格や発注予定などの未公表情報・非公表情報については、情報セキュリティ対策を実施し、情報漏洩などの防止を徹底しています。

◎ 公正性・透明性・競争性を確保した調達制度の構築と実施

* 一般競争入札と総合評価落札方式の原則化

競争契約の方法は、一般競争入札を原則とし、落札者の決定方法を総合評価落札方式とすることにより、品質と価格に優れた調達を実現しています。

* 調達手続き、調達結果にかかる情報の公表

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事などの調達情報や、主要工事の平均落札率を公表しています。

◎ 入札監視機能の強化のための取組み

* 入札監視委員会および入札監視統一事務局の設置

「入札監視委員会」を支社ごとに設置し、入札契約手続きの経緯や審査状況などについて、外部有識者による審議を受けています。

また、「入札監視統一事務局」を設置し、入札契約手続きに関する事前・事後の審査やデータの収集分析を行い、手続きの適正化に努めるとともに、審査状況を入札監視委員会に報告しています。

■ 反社会的勢力などへの対応

市民社会に脅威を与える反社会的勢力および団体などには、毅然として対応します。具体的には、各警察本部や暴力追放センターなどと連携した「不当要求防止連絡協議会」を各支社ごとに設置し、警察への連絡体制の構築と協議会内の情報共有を図るとともに、次のような方針で対応しています。

- ① 「不当要求団体を恐れない」、「不当要求団体に金を出さない」、「不当要求団体を利用しない」ことを実践する。
- ② 不当要求団体による不当な要求は断固拒否する。
- ③ 関係機関との密接な連携と一致団結した協力体制を確立する。

■ 情報セキュリティの推進

NEXCO東日本は、個人情報をはじめとする重要な情報資産が常にさまざまな脅威にさらされていることを認識し、当社が保有する情報資産の安全確保のため情報セキュリティ対策を継続的に推進しています。

- ◎ 情報セキュリティ対策に関する規程を定め、運用体制を確立し、維持、改善を含めた情報セキュリティに関する活動を継続的に実施しています。
- ◎ 情報資産に対する盗聴、侵入、改ざん、漏洩などの脅威に対して、安全を確保するための物理的、人的、技術的な諸対策を講じています。
- ◎ 情報資産を利用する者に対して、教育・訓練を継続的に実施し、情報セキュリティ対策に対する意識の向上を図っています。

「情報セキュリティ基本理念」

https://www.e-nexco.co.jp/security_policy/

■ 高速道路事業の着実な進捗に向けた 資金調達

◎ 高速道路の建設資金の調達

NEXCO東日本では、お客さまからいただく通行料金収入を、高速道路の維持管理や各種サービスの提供などとともに、高速道路機構への賃借料の支払いにあてています。(P8参照)

一方で、高速道路の建設・更新事業に必要となる資金は、社債の発行や金融機関からの借入れによって調達しています。

◎ 「ソーシャル・ファイナンス」によるSDGsへの取り組み

当社は、国際資本市場協会(ICMA)が定めるソーシャル・ファイナンス・フレームワークを策定し、高速道路会社で初となる第三者評価を格付投資情報センター(R&I)から取得し、「ソーシャル・ファイナンス」として資金調達を行っています。

これにより調達した資金は、高速道路の建設・更新事業を通じて、地域活性化・災害対策・交通安全の推進・環境保全などといった観点から、社会的課題の解決に役立てています。また、各種SDGsセミナーにも参画し、ESG市場の発展にも貢献していきます。

● ソーシャル・ファイナンスとは

社会的課題を解決する事業に充当することを目的とした資金調達手段です。

当社では2019年度にソーシャル・ファイナンスにより3,100億円、ソーシャルローンにより600億円を調達し、多くの投資家・金融機関の皆さまから投資・融資をご表明いただいています。

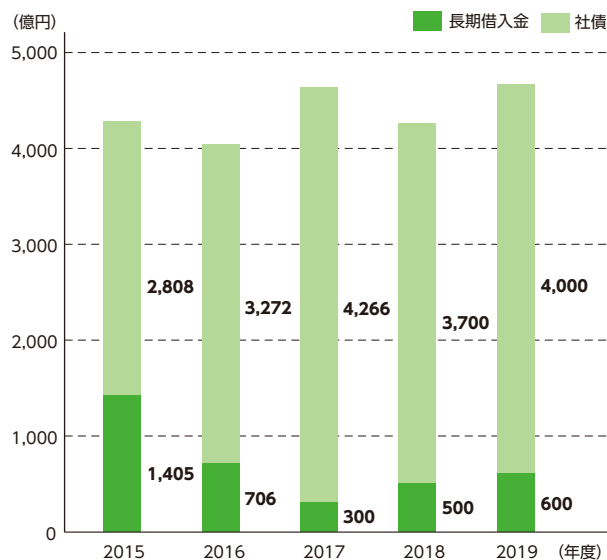
【ソーシャル・ファイナンスについて】

https://www.e-nexco.co.jp/ir/bond_rate/socialfinance/

◎ 日本国債と同等の格付けの取得

当社は、R&I、ムーディーズ・ジャパン(Moody's)、日本格付研究所(JCR)から格付けを取得しており、投資家の皆さまの客観的な投資判断に資するよう努めています。これら格付機関からは、いずれも日本国債と同等の信用格付けが付与されています。

< 資金調達の推移 >



SDGsセミナーにおける講演

NEXCO東日本の信用格付け

格付投資情報センター(R&I) (発行体格付け)	AA+
ムーディーズ・ジャパン(Moody's) (発行体格付け)	A1
日本格付研究所(JCR) (長期発行体格付け)	AAA

■ お客さまの声に対する対応

お客さまセンターには、電話やNEXCO東日本ポータルサイトのお問い合わせフォーム（メール）を通じて、1日あたり約1,100件のお問い合わせなどが寄せられています。

2019年度は、約40万件のご意見やお問い合わせがあり、その約3割が交通に関するものです。特に台風15号・19号などにより、首都圏では長時間に及ぶ通行止めが実施されたことから、交通に関するお問い合わせは、前年と比較し約13,000件も増加しました。

NEXCO東日本グループでは、これからもお客さまを第一に、より質の高いサービスの提供に心がけ、いただいたご意見・ご要望は、経営陣を含め当社グループ全体で共有・分析し、お客さまサービスの向上に役立てていきます。

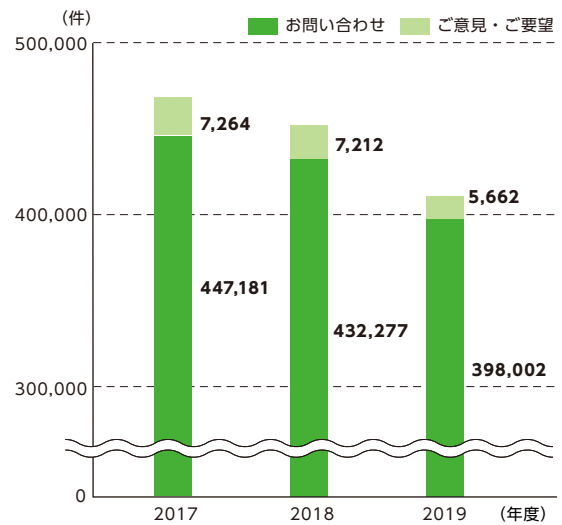
◎ コールセンターの外部評価機関で

8年連続三つ星を獲得

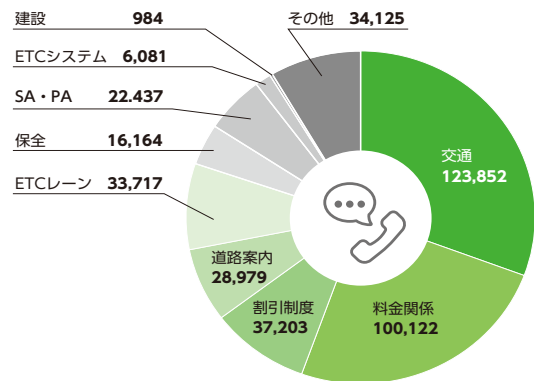
コールセンターの対応品質やつながりやすさを格付けしているHDI(Help Desk Institute)の「電話問合せ窓口格付け調査」で、2012年から8年連続で最高評価となる★★★(三つ星)を獲得しました。



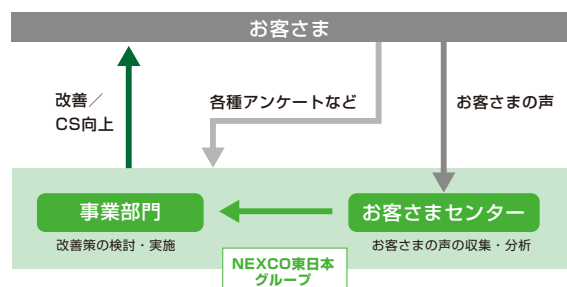
< 受付件数推移(年度合計) >



< お問い合わせ、ご意見・ご要望の内訳 (2019年度) >



< お客さまの声を活かすサイクル >



< お客さまの声 >

SA・PAにおける安全対策の取組み（東北支社管内）

東北道 国見SA(上り線)のスロープが雨に濡れると滑るので、早急に対策をしてもらいたい。

スロープに防滑テープを施工し、売店に注意喚起の案内を掲示しました。

下り線側にも同様の施工を行い、お客さまの安全確保に努めています。



お客さまセンターに寄せられたご意見・ご要望を参考にした改善事例を「お客さまの声を活かした取組み」としてWebで紹介しています。
<https://www.e-nexco.co.jp/contact/improve/>

NEXCO東日本のCSR

◎ NEXCO東日本が取り組むCSR活動の姿

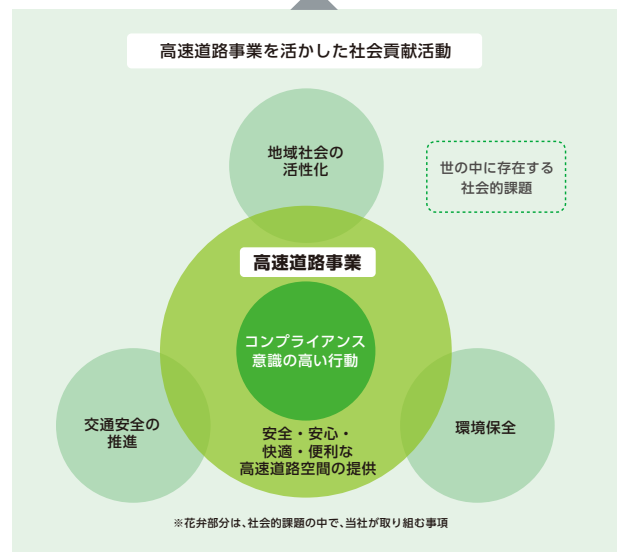
NEXCO東日本グループは、当社が取り組むCSR活動の姿と「CSR宣言」を2014年2月に策定し、経営理念および経営ビジョンの実現を目指して、「地域をつなぎ、地域とつながる」をキーワードにCSRの取組みを進めています。

2019年3月には中期経営計画の見直しにおいて事業を通じてSDGsに貢献していくことを経営に取り込み、明確にしました。(P15～16参照)

当社グループの事業活動そのものが企業の社会的責任を果たすことにつながると考え、これからも社会の中の会社という考えのもと、社会の発展に貢献していきます。

CSRキーワード「地域をつなぎ、地域とつながる」

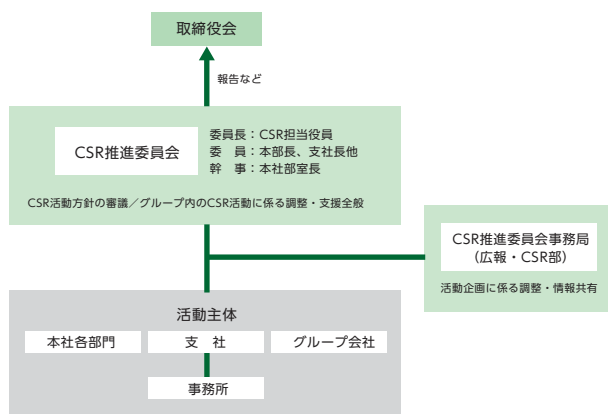
グループ経営理念・経営ビジョンの実現



CSR推進体制

CSR担当役員を委員長とするCSR推進委員会において、活動の方針や課題を審議し、活動の推進体制を築いています。

またSDGsをテーマにセミナーを実施し、CSRに対する社員の意識の向上に努めています。



CSR推進委員会



CSRセミナー (講師:サンメッセ総合研究所 (Sinc) 所長 川村 雅彦氏)

VOICE

青森管理事務所では、「花と緑のやすらぎ ハイウェイガーデン®プロジェクト」や「ビオトープ保全活動」などを通じて、弘前大学を始めとした地域との連携を進めています。また、津軽SA建物内には、地域イベントの開催や青森の観光情報などを発信するための地域連携スペース (愛称:つながる) を設置しています。

「つながる」は、つながる (津軽) という言葉の中に、津軽弁で「あなた」を意味する「な」が入っています。地域をつなぎ、地域とつながる、そして高速道路をご利用される「あなた」とお迎える「あなた」もつながる、そのような空間を作っていきたいと考えています。



東北支社
青森管理事務所 所長
坂本 松蔵

※取材当時の役職名

■ 高速道路事業を活かした社会的課題解決への取組み

NEXCO東日本グループでは、高速道路事業を活かしたCSR活動（地域社会の活性化・交通安全の推進・環境保全）を進めています。

＜ 高福連携 ＞

農業と福祉の連携である「農福連携」から着想を得た高速道路と福祉が連携した高福（幸福）連携は、SA・PAの美化や植栽といった作業を協働し、障がいのある方の活躍の機会とすることで、高速道路を通じて地域社会の活性化に貢献することを目指す取組みです。

地域社会の活性化と障がいのある方の活躍の機会につながり、ダイバーシティを推進する高福連携はSDGsの目標10「人や国の不平等をなくそう」への貢献にもつながります。

＜ 子どもたちの教育支援 ＞

次世代を担う子どもたちに対して、高速道路の現場や道路管制センターの見学を行うことで、高速道路の役割や交通安全に関する教育支援を行っています。

その他、エコハイクやバードハウスの製作を通じて環境保護の大切さを伝えています。

◎ 観光振興

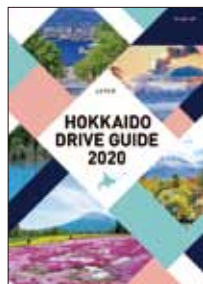
SA・PAにおける観光・物産イベントの開催、地域観光イベントへの参加、海外旅行博でのインバウンド向け企画割引商品などのPR、オリジナル観光情報誌の発行や地元自治体・観光協会・観光施設などと連携したスタンプラリーの実施など、地域と連携した観光振興の取組みを行っています。



タイ旅行博への出展



スタンプラリーポスター



ドライブガイド



交通安全の呼びかけ（北陸道 栄PA）



< 高福連携の詳細 >

https://www.e-nexco.co.jp/csr/for_society/welfare.html



ビオトープの見学会（圏央道 あきる野IC）



北海道ハイウェイ探検隊（北海道支社）



建設現場の見学会（横浜環状南線）

■ 環境保全の取組み

◎ 希少植物の保全

地形が改変される箇所において、希少植物が確認された場合は、工事前に類似した場所への移植を行っています。

また、保護する時期が発芽前の場合は、種子を含む土壌を

採取し、当社グループ施設において発芽・育成したのち、環境が類似する箇所への移植を行っています。



希少植物を育成した事例



移植の状況

発芽の状況

環境方針 (2007年7月制定)

NEXCO東日本は、環境への取組みを経営の重要課題と位置付け、社会の責任ある一員として、地球環境の保全や循環型社会の形成に貢献するとともに、沿道の生活環境や自然環境の保全の取組みを進めることにより、社会から信頼される企業を目指します。

環境行動指針 (2007年7月制定)

NEXCO東日本は、環境方針に基づき、以下の行動を行います。

I. 環境保全の取組み

1. 地球温暖化防止への貢献

- ◎ 高速道路のネットワーク整備、ETCの普及促進、本線部の渋滞対策などによる交通の円滑化やのり面の樹林形成などにより、CO₂の削減に貢献します。

2. 循環型社会形成への貢献

- ◎ 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進、グリーン調達を推進することにより、循環型社会形成に貢献します。

3. 環境負荷の低減

- ◎ 沿道の生活環境に及ぼす影響の低減に努めます。
- ◎ 自然環境に及ぼす影響の低減に努めます。
- ◎ 事業活動のすべての段階における環境負荷の低減に努めます。

II. 技術開発

- ◎ 持続的・効果的な地球温暖化防止、循環型社会の形成、環境負荷の低減に資するため、保有技術の活用や新たな技術開発に取り組みます。

III. 環境経営の取組み

1. 環境マネジメント

- ◎ 環境保全の状況を毎年度分析・評価することにより、取組みを持続的・効果的に実施します。

2. コミュニケーション

- ◎ 環境マネジメントの結果を「CSRレポート※」により公表し、社会とのコミュニケーションを図ります。(※現在は「NEXCO東日本レポート」(本誌)により公表)
- ◎ 地域の方々や自治体、国などと連携した社会環境活動に取り組みます。

3. 社員教育

- ◎ 社員教育を通じて、環境に関わる意識向上、企業風土の醸成をさらに高めます。

CO₂排出量削減への取組み

◎ 高速道路にかかわるCO₂排出量

NEXCO東日本管内において、2019年度に排出されたCO₂は、約790万トンと推計されます。その内訳は、高速道路をご利用いただくお客さまの車両から排出されるものが97.5%、道路やSA・PAなどの維持管理にかかわるものが2.2%、オフィス（社屋）にかかわるものが0.1%、建設・修繕工事の建設資材にかかわるものが0.2%となっています。

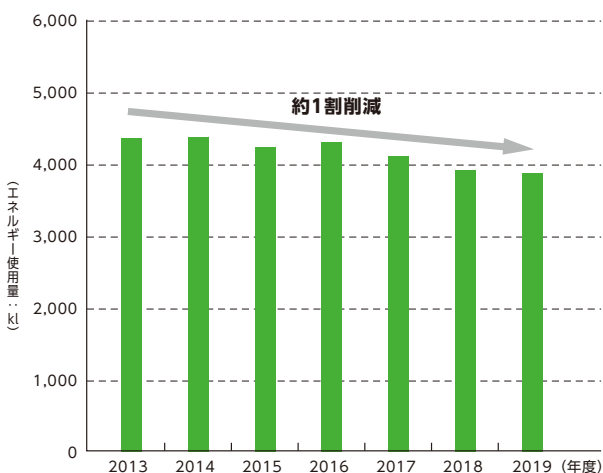
◎ 維持管理にかかわるCO₂排出量の推移

維持管理にかかわるCO₂排出量のうち、約9割はトンネル照明・道路設備など電気の使用によるものです。電気使用量の削減はCO₂排出量の削減やエネルギー資源の節約にもつながることから、省エネタイプへの機器の更新や効率的な機器・機材の運用を進めています。その結果、管理延長1km当たりのCO₂排出量は2019年度には43.6トン-CO₂となっており、2013年度の57.1トン-CO₂から約24%削減しています。

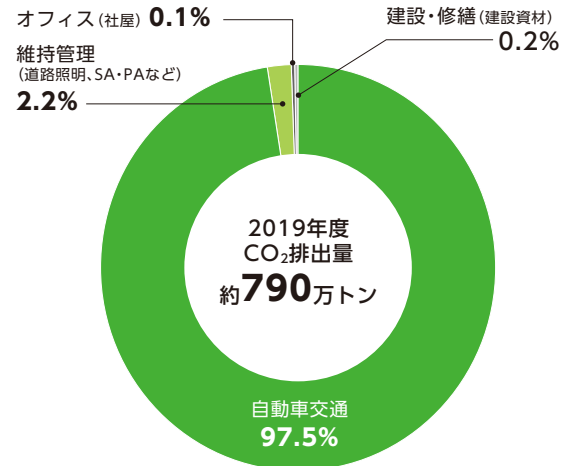
◎ オフィス活動にかかわるCO₂排出量の推移

クールビズやウォームビズ、照明の消灯、ハイブリッド自動車の導入などにより、オフィスで使用するエネルギー使用量の削減に努めています。2019年度は約3,900kl使用しており、2013年度（約4,400kl）から約1割削減しています。

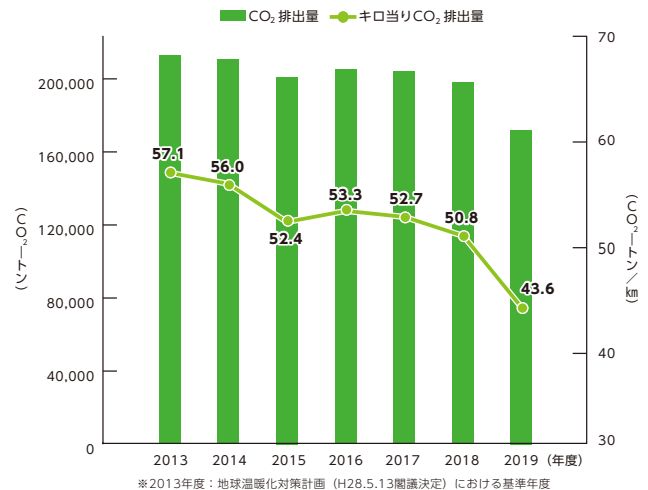
< オフィス活動におけるエネルギー使用量の推移 >



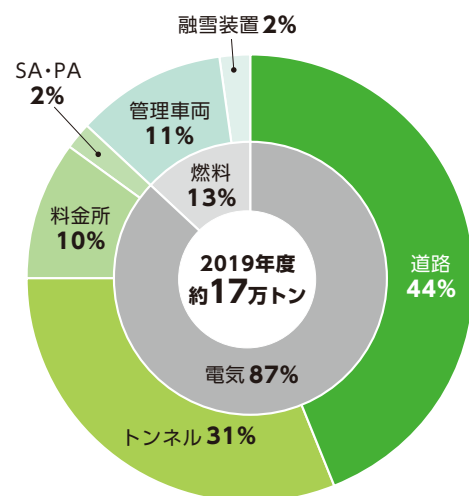
< 高速道路にかかわるCO₂排出量の内訳 >



< 維持管理にかかわるCO₂排出量の内訳 >



< 維持管理にかかわるCO₂排出量の推移 >



◎ 高速道路ネットワーク整備や

新たな高速道路料金体系による環境改善

高速道路の整備により安定した速度での走行が可能となり、一般道の利用に比べCO₂のほか、NO_xやSPMの排出量も削減されます。

首都圏では、圏央道、外環道などの高速道路ネットワーク整備が進み、2016年度にスタートした新たな料金体系の導入効果と相まって、長距離交通は都心通過から外側の環状道路に転換し、また、首都高速の短距離移動利用の増加による一般道の交通の円滑化など、渋滞損失時間の減少、旅行時間の短縮・定時化による交通改善効果を発揮しています。

これらの交通改善は、CO₂などの排出抑制にも寄与するものです。

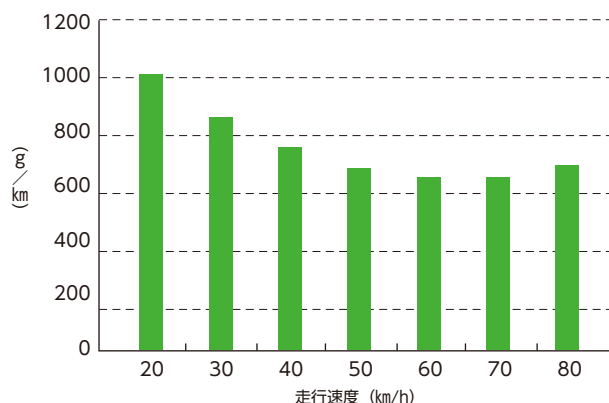
◎ 料金所や本線の渋滞緩和によるCO₂の削減

自動車は低速時や加速時に多量の燃料を消費します。そのため、ETC利用の促進や本線の渋滞緩和はCO₂排出量の削減に効果をもたらします。

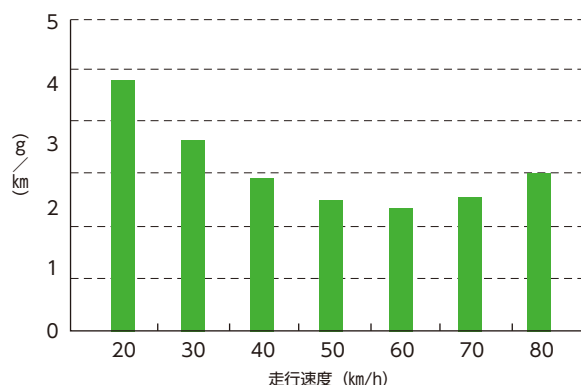
2019年度のETC利用率は91%となり、料金所付近における渋滞損失時間は、ETC導入初期の2002年度に比べ約97%減少しています。

本線では、渋滞が顕在化する箇所において付加車線の設置(増設)などの渋滞緩和対策を実施しています。また、更なる渋滞緩和対策として渋滞予測情報の提供など、渋滞回避に向けた広報活動を行っています。

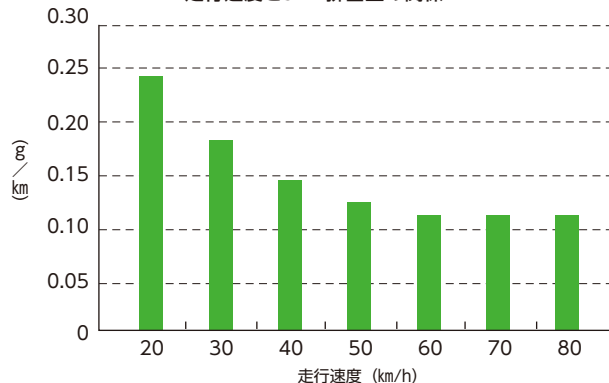
< 走行速度とCO₂排出量の関係 >



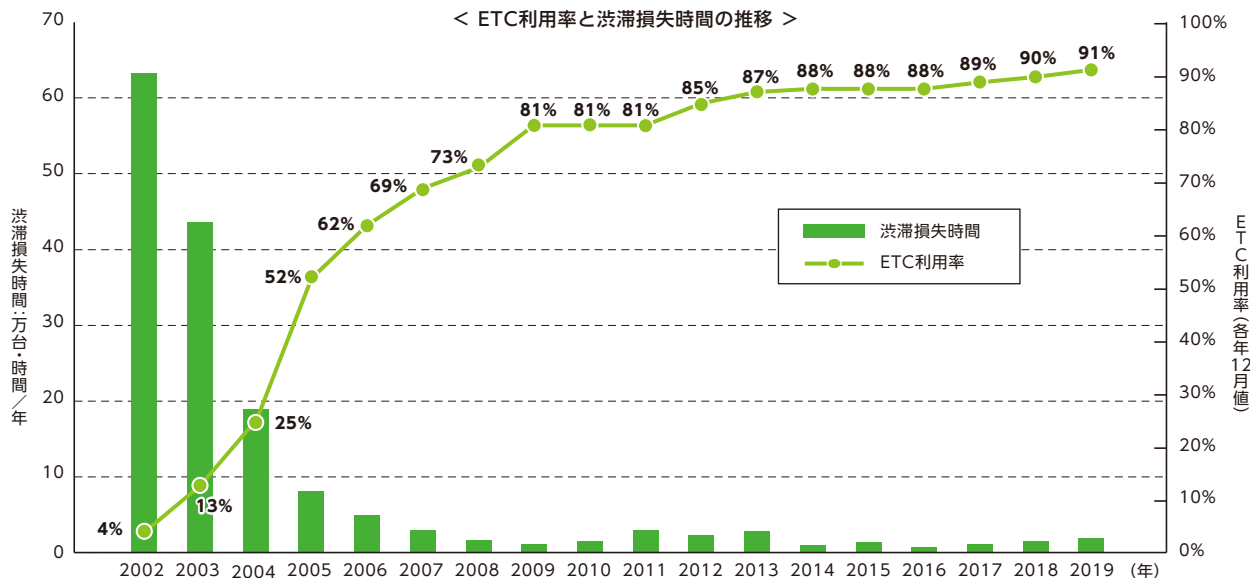
< 走行速度とNO_x排出量の関係 >



< 走行速度とSPM排出量の関係 >



< ETC利用率と渋滞損失時間の推移 >



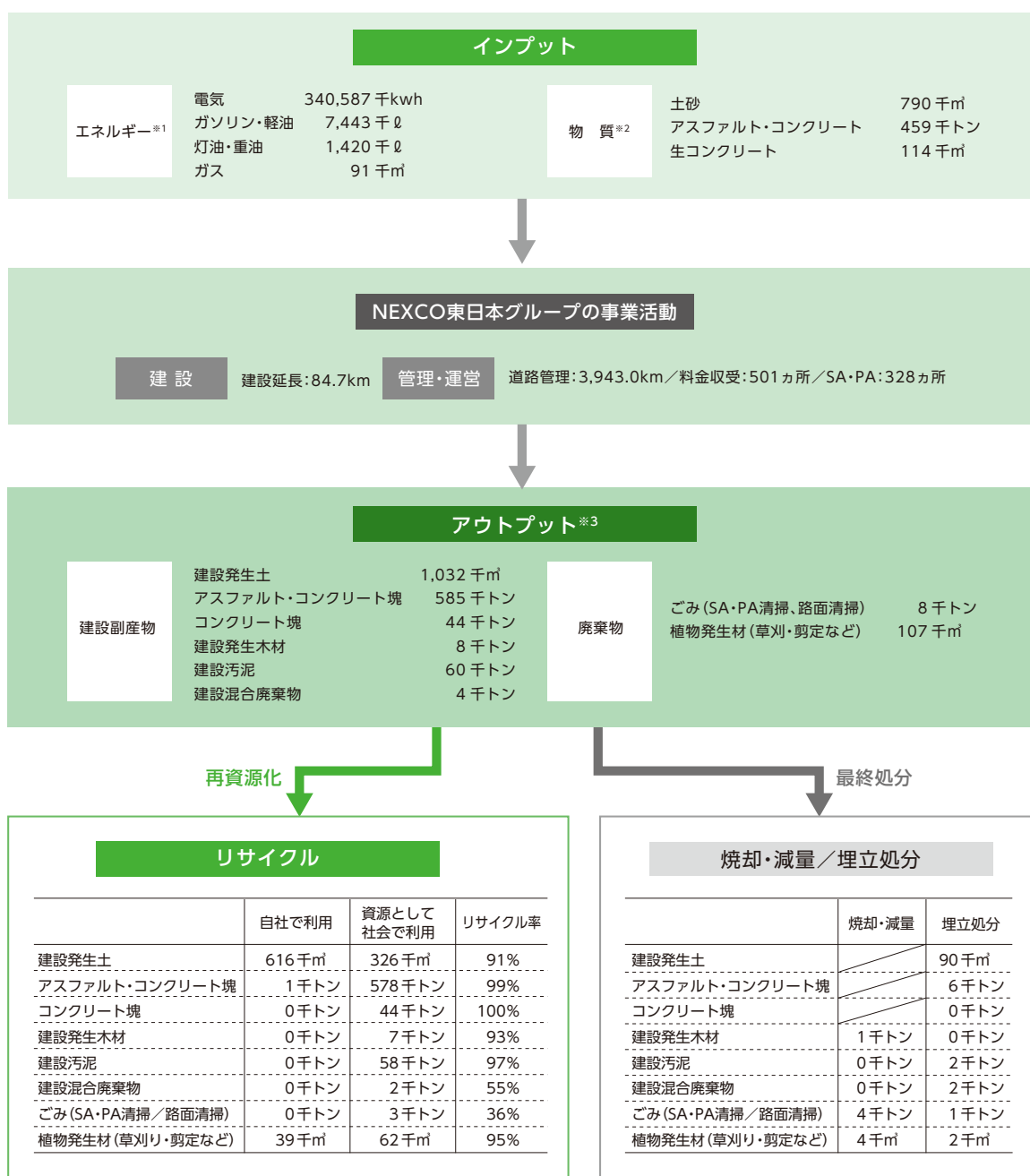
■ 事業に伴うエネルギー・物質の流れとリサイクルの取組み

NEXCO東日本グループの事業で使用するエネルギーは、トンネル照明・道路設備などの電気、維持管理車両や融雪装置などの燃料です。また、高速道路の工事では、主に土砂、アスファルト・コンクリート混合物、生コンクリートを使用しています。

これら事業により排出された建設副産物、廃棄物（ごみ）については、可能な限り再生資源としてリサイクルしています。



コンクリート塊の小割



※1 エネルギー投入量: 2019年度事業を集計

※2 物質投入量: 2019年度に完了した工事を対象に主要資材（土砂、アスファルト・コンクリート、生コンクリート）を集計

※3 物質の排出量: 2019年度事業を対象に建設リサイクル法に定められた建設副産物の他、SA・PAのゴミ箱から回収されるごみ、路面清掃から回収されるごみ、および草刈・樹木剪定作業により発生する植物発生材について集計

ステークホルダーの皆さまからのメッセージ

北海道岩見沢市

高速道路と社会福祉が連携した「高福連携」で 新たな可能性を探る



社会福祉法人クピド・フェア 施設長

佐野 史典 様

北海道岩見沢市のクピド・フェアは、障がい者支援施設や特別養護老人ホームなどを運営する社会福祉法人です。就労を通じて障がい者・高齢者の精神的充実や社会貢献を目的に、車椅子の製造開発、精密機器の製造・組立、IT事業、食料品事業など、幅広い事業を運営しています。

昨年から、NEXCO東日本とクピド・フェアによる「高福連携」として、障がい者の方が育てた花を岩見沢SAの花壇に植栽したり、IC付近の花壇に障がい者の方々が花を植える取組みを開始しました。また、岩見沢SA内の摘み花を交通安全を願う「押し花のお守り」に加工して配布する取組みも実施。最近では、NEXCO東日本のオンラインショップ「ドラぷらショッピング」で、クピド・フェアオリジナルのコーヒーセットなども販売し、これらが障がい者の皆さんの就労拡大・モチベーションアップにつながっています。

クピド・フェアは活動を通して、SDGsの掲げる「すべての人に健康と福祉を」、「働きがいも経済成長も」などの実現を目指しています。そのためには、今後、NEXCO東日本との取組みによって障がい者・高齢者の社会進出が今以上に促進されることが重要で、高福連携の更なる充実に大きく期待しています。



作業の様子

福島県いわき市

持続可能な社会づくりのために 更なる連携を



福島工業高等専門学校 副校長

芥川 一則 様

福島高専のある「いわき市」では、常磐道が開通して高速バスが走り、首都圏への移動が容易になって、今では東京通勤も可能になっています。地域社会の発展に欠くことのできない高速道路は、道路という設備だけでなくパトロールなどの管理業務との協働作業によってスムーズに機能するもので、利用者の1人としてNEXCO東日本グループの皆さんに日々感謝しております。

福島高専は、文部科学省などが進める教育を通じて持続可能な社会を構築するための実践的な取組みを行う「サステナブルスクール」に選定されており、その成果を地方に還元したいと考えています。現在、人口減少が進む地方では、都市部からの交流人口や関係人口をいかに確保するかという課題があります。その移動手段として、高速道路は欠かせません。私たちは自治体と共に、例えばICから直接アクセスできる会場を建設してイベントを行うなどの、移動までを含めた「町おこし」を検討しています。また、「福島イノベーション・コースト構想公共交通分科会」では、新しい交通システムとして、高速バスでの都市間移動とラスト1マイルのカーシェアリングを提供する実証事業も検討中で、その拠点としてIC周辺やSAが挙げられています。

高速道路には、まだまだ無限の可能性があると感じています。地方の更なる発展のために、今後もNEXCO東日本グループに期待しております。



SDGsの教材を使った支援活動

千葉県館山市

「南房総観光復興パートナーシップ」による
NEXCO東日本との「つながり」が
観光復興の支えに



千葉県館山市役所 観光みなと課 観光企画プロモーション係
矢代 誠 様

昨年の9月と10月に相次いで房総半島を襲った台風15号・19号により、館山市は甚大な被害を受けました。その際に、一般道に先駆けていち早く復旧した高速道路のおかげで、食料品やモバイル用バッテリーといった支援物資、作業に必要な軍手やブルーシートなどの備品が当地に届けられ、災害時の市民の生活を支えてくれました。また、ボランティアの方の通行を無償にして館山に集まりやすくしていただいたことで、迅速な復旧作業が可能になりました。

台風の影響はまだ残りますが、今年1月21日には、NEXCO東日本と被害を受けた複数の自治体とで「南房総観光復興パートナーシップ」を締結しました。合同イベントでのPR活動やパンフレットの無料掲出などのおかげで、関東管内のSA・PA利用者の方に、南房総の魅力をアピールできていると思います。また、ドラ割として「南房総観光応援フリーパス」が発行されたことも手伝い、被災後の館山の客足は徐々に戻りはじめています。

館山市の今後の発展を考えるなかで、NEXCO東日本との関係はさらに重要になってくると感じています。一つの市で行う点でのアピールではなく、一都六県的高速道路を管理するNEXCO東日本とだからこそできる、面でのPR活動にこれからも期待しています。



さかなクンが名誉駅長を務める「渚の博物館」

新潟県長岡市

上信越道が全線4車線化され
さらに鮮度の良い状態で
お客様に商品の提供を



アクシアルリテイリング株式会社 専務取締役・執行役員
山岸 豊後 様

新潟県長岡市に本社を構えるアクシアルリテイリングは、「原信」「ナルス」「フレッセイ」などのスーパーマーケットを運営している企業です。現在は、新潟県、群馬県を中心に6県で129店舗を展開しており、本部主導によるシステム化された組織運営で地域住民の豊かな生活の実現を目指しています。

スーパーマーケットにとって商品の鮮度は美味しさにつながるため、物流センターから店舗へスムーズに商品運ぶことが重要です。そのため、高速道路ネットワークを前提に経営しています。

2019年に上信越自動車道の全区間が4車線となったことで、渋滞の緩和や事故などが発生した際も通行止めに合わなくなりました。それにより安定した物流が確保され、センターから離れた店舗と近い店舗に商品が届く時間差も小さくなるなど、決まった時間に商品を届ける精度が目に見えて高まっています。

アクシアルリテイリングでは、地域貢献の視点からレジ袋の削減やエネルギー使用の抑制、物流の効率化など、SDGsの「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」「住み続けられるまちづくりを」などの取組みにも注力してきました。インフラとしてのスーパーマーケットの存在や、SDGsを通して地域住民の皆様の豊かな生活を実現するため、それらを支える高速道路の更なる充実に今後も期待しています。



中之島物流センター

会社概要

社 名	東日本高速道路株式会社 (East Nippon Expressway Company Limited)		
所 在 地	〒100-8979 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号 新霞が関ビルディング TEL:03(3506) 0111 (代表) (サービスエリア事業本部) 〒105-0021 東京都港区東新橋二丁目3番17号 MOMENTO SHIODOME 6階		
代 表 者	代表取締役社長 小 畠 徹	資 本 金	525億円
設 立	2005年10月1日	社 員 数	2,335人 (2020年3月31日時点、社外への出向者を除き、社内への出向者を含む)
事 業 目 的	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うこと等により、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与すること		
事 業 内 容	高速道路の管理運営・建設事業、サービスエリア事業、駐車場事業、高架下活用事業、トラックターミナル事業、カード事業、ウェブ事業、ホテル事業、海外事業 など		

北 海 道 支 社	〒004-8512 札幌市厚別区大谷地西五丁目12番30号	TEL:011(896) 5211 (代表)
東 北 支 社	〒980-0021 仙台市青葉区中央三丁目2番1号 青葉通プラザ	TEL:022(711) 6411 (代表)
関 東 支 社	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目11番20号 大宮JPビルディング	TEL:048(631) 0001 (代表)
新 潟 支 社	〒950-0917 新潟市中央区天神一丁目1番 新潟プラカ3	TEL:025(241) 5111 (代表)

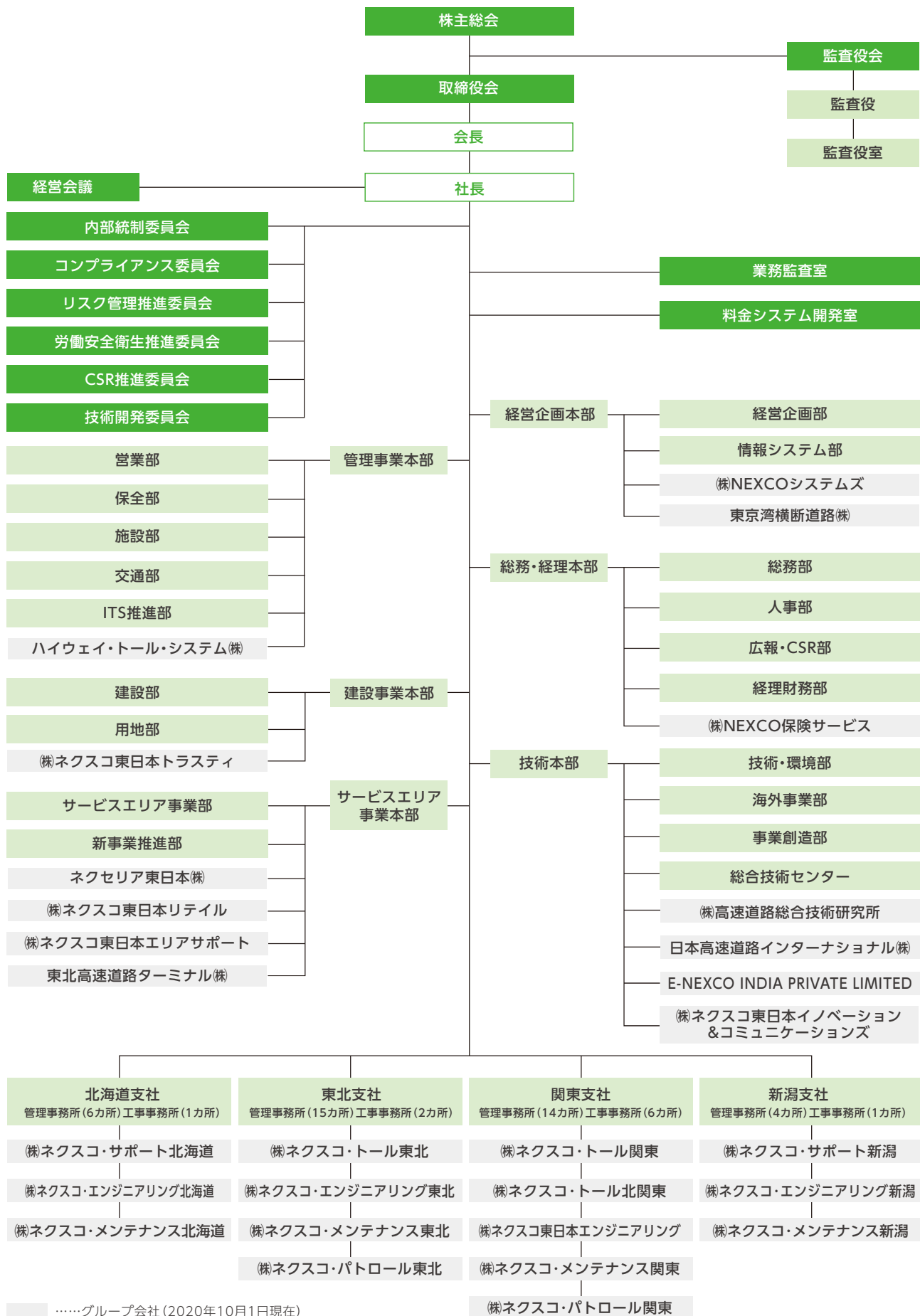
役員一覧



執 行 役 員	千田 洋一	管理事業本部	副本部長兼保全部長	田中 直樹	北海道支社長
	阪上 浩志	料金システム開発室長		八木 茂樹	東北支社長
	田仲 博幸	経営企画本部	経営企画部長	良峰 透	関東支社長
	椎名 穰	総務・経理本部	人事部長	水口 和之	新潟支社長
	吉見 秀夫	総務・経理本部	経理財務部長		

(2020年10月1日現在)

組織図



営業道路一覧

■ 全国路線網（高速道路）営業一覧

	営業道路名	延 長 (km)	交通量(通行台数/日)	料金収入(千円/日)
高速自動車国道	道央自動車道	443.5	117,872	118,298
	後志自動車道	23.3	2,775	2,322
	札幌自動車道	38.3	51,792	19,747
	道東自動車道	206.1	10,241	30,848
	東北自動車道	680.5	324,042	505,969
	青森自動車道	15.6	4,375	1,552
	八戸自動車道	81.3	7,690	11,438
	釜石自動車道	11.4	2,712	1,009
	秋田自動車道	143.6	20,096	21,881
	山形自動車道	109.8	23,779	19,795
	磐越自動車道	212.7	21,142	44,216
	日本海東北自動車道	91.6	26,006	13,291
	東北中央自動車道	51.5	10,794	6,961
	関越自動車道	246.3	211,660	253,570
	上信越自動車道	203.4	62,011	103,578
	常磐自動車道	300.4	210,255	227,956
	館山自動車道	55.7	80,022	36,411
	東関東自動車道	92.1	196,079	126,813
	新空港自動車道	3.9	6,771	1,561
	東京外環自動車道	49.2	202,091	104,893
	北関東自動車道	135.0	76,425	79,582
	長野自動車道	42.7	7,094	23,942
	北陸自動車道	195.8	52,699	90,305
小 計		3,433.7	1,728,425	1,845,939
一般有料道路	深川留萌自動車道	4.4	1,998	267
	日高自動車道	4.0	6,169	874
	百石道路	6.1	6,094	791
	湯沢横手道路	14.5	6,097	1,859
	秋田外環状道路	9.5	6,098	1,896
	琴丘能代道路	17.1	4,271	1,727
	仙台北部道路	13.5	20,204	7,546
	仙塩道路	7.8	47,452	7,724
	仙台東部道路	24.8	67,592	24,709
	仙台南部道路	12.9	27,761	8,215
	東北中央自動車道(旧:米沢南陽道路)	8.8	7,827	2,088
	東水戸道路	10.2	15,324	4,046
	京葉道路	36.7	284,381	68,346
	千葉東金道路	16.1	53,607	14,975
	東京湾アクアライン	15.1	48,422	39,010
	東京湾アクアライン連絡道	7.1	34,314	8,037
	富津館山道路	19.2	13,931	5,896
	圏央道(首都圏中央連絡自動車道)	216.7	217,410	182,848
	第三京浜道路	16.6	130,932	28,581
	横浜新道	11.3	122,739	36,620
	横浜横須賀道路	36.9	102,763	50,821
小 計		509.3	1,225,385	496,874
合 計		3,943.0	2,954,275	2,342,813

●延長：2020年4月1日現在 ●交通量および料金収入：2019年度データ ●交通量・料金収入の合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

建設道路一覧

■ 新設区間

	路線名	区間（IC・JCT名は仮称含む）	延長（km）	開通予定年度
高速自動車 国道	関越自動車道 新潟線	中央JCT～大泉JCT	10	—
	東関東自動車道 水戸線	潮来IC～鉾田IC	31	—
一般 有料道路	一般国道468号（圏央道）	釜利谷JCT～戸塚IC	9	2025
		大栄JCT～松尾横芝IC	19	—
		栄IC・JCT～藤沢IC	7	2024
	一般国道4号 東埼玉道路	草加八潮IC・JCT～浦和野田線IC	10	—
計			85	

（2020年7月1日現在）

■ 拡幅区間（付加車線設置事業を除く）

	路線名	区間	延長（km）	完成予定年度	備考
高速自動車 国道	道東自動車道	占冠IC～トマムIC	26	—	4車線拡幅
	常磐自動車道	いわき中央IC～広野IC	27	2020	4車線拡幅
		山元IC～巨理IC	12	2020	4車線拡幅
一般 有料道路	一般国道6号（仙台東部道路）	巨理IC～岩沼IC	2	2020	4車線拡幅
	一般国道16号（横浜横須賀道路）	釜利谷JCT～並木IC	4	2025	6車線拡幅
	一般国道126号（千葉東金道路）	東金IC・JCT～松尾横芝IC	16	—	4車線拡幅
	一般国道468号（圏央道）	久喜白岡JCT～大栄JCT	92	2024	4車線拡幅
計			179		

（2020年7月1日現在）

- 延長の合計は、端数処理を行っている関係で合わないことがあります。
- 建設の状況により、開通予定時期は変更になる場合があります。道路名、ICおよびJCT名は仮称を含みます。
なお、完成予定は国土交通省が公表する開通目標年度で表示しています。

インターチェンジ／SA・PA

■ インターチェンジ

施設数	インターチェンジ	444	（2020年7月1日現在）
	スマートIC	57	（2020年7月1日現在）

■ SA・PA

施設数	328	SA・PA（うち、商業施設有198、商業施設無130（2020年7月1日現在））
	150	急速充電器（2020年7月1日現在）
店舗総売上額	1,564 億円	（2019年度実績）

財務諸表

< 連結財務諸表のポイント >

《連結貸借対照表》

- ・資産の部は、高速道路機構へ引き渡す前の道路資産である仕掛道路資産が多くを占め、負債の部は、道路資産の建設のために調達した道路建設関係社債・長期借入金が多くを占めます。

《連結損益計算書》

- ・営業収益の内訳は、高速道路事業における料金収入や高速道路の新規開通に伴う道路資産完成高、道路休憩所事業などの売上高であり、料金収入が多くを占めます。
- ・営業費用の内訳は、道路資産賃借料や高速道路等事業管理費および売上原価、販売費および一般管理費であり、道路資産賃借料と高速道路など事業管理費および売上原価が多くを占めます。
- ・2019年度の営業利益は100億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は99億円となりました。

連結貸借対照表（2020年3月31日）

（単位：億円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	9,498	流動負債	2,614
現金および預金	965	固定負債	7,859
仕掛道路資産	6,081	道路建設関係社債・長期借入金	6,806
その他の流動資産	2,451	その他の固定負債	1,053
固定資産	3,369	負債合計	10,473
有形固定資産	2,712	（純資産の部）	
無形固定資産	188	株主資本	2,542
投資その他の資産	468	資本金	525
繰延資産	11	資本剰余金	587
		利益剰余金	1,429
		その他の包括利益累計額	▲136
		その他有価証券評価差額金	▲0
		退職給付に係る調整累計額	▲135
		純資産合計	2,405
資産合計	12,879	負債・純資産合計	12,879

※億円単位未満端数切り捨てのため、表上の計算は合わない場合があります。

連結損益計算書（2019年4月～2020年3月）

（単位：億円）

科目	金額
営業収益	12,643
営業費用	12,542
道路資産賃借料	6,118
高速道路等事業管理費および売上原価	5,514
販売費および一般管理費	909
営業利益	100
営業外収益	39
営業外費用	1
経常利益	137
特別利益	1
特別損失	6
税金等調整前当期純利益	133
法人税等	33
親会社株主に帰属する当期純利益	99

※億円単位未満端数切り捨てのため、表上の計算は合わない場合があります。

グループ会社一覧 (2020年7月1日現在)

子会社21社 関連会社7社

会社名	出資関係	地区名	業務内容	事業所名(所在地)
(株)ネクスコ・トール東北	子会社	東北地区	料金収受業務	本社他 (仙台市青葉区他)
(株)ネクスコ・トール関東	子会社	関東地区		本社他 (東京都墨田区他)
(株)ネクスコ・トール北関東	子会社	北関東地区		本社他 (さいたま市大宮区他)
(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道	子会社	北海道地区	保全点検業務	本社他 (札幌市白石区他)
(株)ネクスコ・エンジニアリング東北	子会社	東北地区		本社他 (仙台市青葉区他)
(株)ネクスコ東日本エンジニアリング	子会社	関東地区他		本社他 (東京都荒川区他)
(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟	子会社	新潟地区	維持修繕業務	本社他 (新潟市中央区他)
(株)ネクスコ・メンテナンス北海道	子会社	北海道地区		本社他 (札幌市白石区他)
(株)ネクスコ・メンテナンス東北	子会社	東北地区		本社他 (仙台市青葉区他)
(株)ネクスコ・メンテナンス関東	子会社	関東地区	交通管理業務	本社他 (東京都千代田区他)
(株)ネクスコ・メンテナンス新潟	子会社	新潟地区		本社他 (新潟県長岡市他)
(株)ネクスコ・パトロール東北	子会社	東北地区		本社他 (仙台市青葉区他)
(株)ネクスコ・パトロール関東	子会社	関東地区	料金収受および 交通管理業務	本社他 (東京都文京区他)
(株)ネクスコ・サポート北海道	子会社	北海道地区		本社他 (札幌市厚別区他)
(株)ネクスコ・サポート新潟	子会社	新潟地区		本社他 (新潟市中央区他)
(株)ネクスコ東日本トラस्टィ	子会社	用地調査管理業務、不動産事業など		本社他 (東京都港区他)
ネクスリア東日本(株)	子会社	サービスエリア・パーキングエリア内 商業施設の管理・運営		本社他 (東京都港区他)
(株)ネクスコ東日本リテイル	子会社	サービスエリア・パーキングエリアの 直営店舗運営業務		本社他 (東京都港区他)
(株)ネクスコ東日本エリアサポート	子会社	サービスエリア・パーキングエリア内 商業施設の管理点検業務およびコンシェルジュ業務		本社他 (東京都港区他)
E-NEXCO INDIA PRIVATE LIMITED	子会社	インドにおける高速道路分野の技術支援業務、 技術者による各種調査・研修業務など		本社 (インド国ハリヤナ州グルガオン市)
(株)ネクスコ東日本イノベーション& コミュニケーションズ	子会社	SMH関連技術や情報基盤高度化技術の 調査・研究・開発業務など		本社 (東京都港区)
(株)NEXCO保険サービス	関連会社	保険代理店業務		本社他 (東京都千代田区他)
(株)NEXCOシステムズ	関連会社	NEXCO3社の基幹となるシステムの 開発・運用管理		本社他 (東京都新宿区他)
(株)高速道路総合技術研究所	関連会社	NEXCO3社の高速道路技術に関する 調査・研究・技術開発		本社他 (東京都町田市他)
ハイウェイ・トール・システム(株)	関連会社	NEXCO3社の料金収受機械等保守整備		本社他 (東京都中央区他)
東京湾横断道路(株)	関連会社	東京湾アクアライン、 海ほたるパーキングエリアの管理・運営		本社他 (東京都品川区他)
東北高速道路ターミナル(株)	関連会社	仙台南トラックターミナル、 郡山トラックターミナルの管理・運営		本社他 (宮城県名取市他)
日本高速道路インターナショナル(株)	関連会社	海外の道路事業の道路投資事業・ コンサルティング業務・アドバイザリー業務		本社 (東京都千代田区)

道路管理運営事業

サービスエリア事業

道路建設事業

技術開発・海外事業

社会と社員のために

会社概要

地域社会との共生を重視した経営と
従業員を「人財」として育成する
経営姿勢が読み取れます

一般社団法人経営倫理実践研究センター
首席研究員・日本経営倫理学会常任理事
駿河台大学名誉教授・博士（経営学）

水尾 順一 様



●高く評価できる点

全体をとおして、ステークホルダー資本主義の経営姿勢が
貫かれています。

米国の経営者団体であるビジネス・ラウンドテーブルが、
2019年8月、企業の価値基準を見直し、企業を取り巻く利害
関係者を重視したステークホルダー資本主義へと大きく舵を
切りました。また、2020年1月、スイスのダボスで開催され
た世界経済フォーラム（通称ダボス会議）でも、「ステークホル
ダーがつくる、持続可能で結束した世界」が掲げられ、「気候変
動への警鐘」と、「ステークホルダー資本主義への転換」の2つ
が主要なテーマとして議論されました。

両者に共通していえることは、さまざまなステークホル
ダーを重視した経営姿勢です。NEXCO東日本レポート
2020からも、次の2点を中心にステークホルダー資本主義の
精神を読み取ることができます（誌面の都合で、地域社会と従
業員に絞り記述します）。

①第一は、地域社会と共生する経営の重視です。地域住民や同
社のサービスを利用する人たちの快適生活への貢献とそのメ
リットを享受いただくことを大切にしている姿勢を感じます。た
とえば、巻頭の特集1から被災地域の防災・復旧両面で安全・
安心を提供する支援活動、特集2から「Pasar蓮田」サービス

エリアの利用に関して高速道路利用者だけでなく地域社会の
人々への利便性や快適性を提供する活動から知ることができ
ます。

②第二は、従業員を「人財」として、育成する経営姿勢で
す。持続可能な発展を支援する従業員に対する教育・研修は、
「Education for Sustainable Development (ESD)」と呼
ばれます。特集3「NEXCO東日本 総合技術センターの整備・
運用開始」から、技術者育成、研究・技術開発、エキスパート支
援、安全教育・啓発の4つの取組みをとおして、同社のESDとし
て従業員の育成支援を重視する姿勢を知ることができます。

●今後の発展に期待すること

新たな働き方「フレックス・ワーク」への取組みを期待します。

2020年の新型コロナウイルスからの感染リスクを防止
するという背景もあり、在宅勤務などのテレワーク、残業削
減、短時間勤務などの働き方改革が進みました。Zoomや
Teamsなどの利用でコロナ禍が収束した後もテレワークや
リモート会議などは更なる進化が予想され、当方が推奨して
いる新たな働き方「フレックス・ワーク（FW）」の取組みも期待
されます。

フレックス・ワークとは、フレックス・タイム（時差通勤、変
形労働時間など勤務時間のFW）、フレックス・デイ（週休3日社
員、在宅勤務で週4日出社など、勤務と休日のFW）、フレック
ス・オフィス（テレワーク、在宅勤務など働く場所のFW）など、
柔軟な働き方です。

フレックス・ワークについては、同社でも一部導入が進んで
いることから、まずは全体の方向性を明示して、現場の従業員
の声に耳を傾けながら始めるのも一つの選択肢です。

アフター・コロナで企業活動が変化しつつある今、フレック
ス・ワークは組織の新しい形を見据えたイノベーションに
効果的です。同社の持続可能な発展に結びつくことを心から
祈念申し上げます。



NEXCO東日本グループは「地域・国・世代を超えた豊かな社会の実現に向けて、『つなぐ』
価値を創造し、あらゆるステークホルダーに貢献する企業として成長します」とグループ経
営ビジョンに掲げております。ステークホルダーを重視する世界的な流れの中で弊社の取組
みを評価いただきましたこと、大変光栄に存じます。

新型コロナウイルス対策といたしましては、本レポートにもありますように、高速道路路
ネットワークの機能確保に努めつつ、グループの全社員の感染予防対策のため、テレワーク
や時差出勤を推進しています。お示しいただいた新たな働き方として、テレワークの定着な
どを進めながら、引き続き、高速道路事業を通じて地域社会の発展に貢献する企業を目指し
てまいります。

NEXCO東日本 広報・CSR部長 小池 敏樹

NEXCO東日本 ウェブサイトのご案内

コーポレートサイト
<https://www.e-nexco.co.jp/>



【表紙写真について】

表紙と目次で使用した写真は、NEXCO東日本グループが管理する長野道の麻績IC～更埴IC間において、りんごの花の開花にあわせ撮影したものです。

2019年の台風15号・19号により、当社の事業エリアの各地は大きな被害を受けました。最も大きな被害を受けた地域の一つである長野県をはじめ、被災地域を応援し、復興を後押しする思いから、本レポートにおいて、この写真を選定しました。
(2020年5月撮影)



「NEXCO東日本レポート2020」をお手に取っていただきありがとうございます。
本レポートを通して、当社グループの高速道路事業を通じた持続可能な社会に向けての取り組みを知っていただければ幸いです。

今後のレポートの改善・充実を図るために、
お手数ですがアンケートにご協力いただきますようよろしくお願いします。

NEXCO東日本レポート2020 アンケートフォーム
<https://www.e-nexco.co.jp/csr/form.php>



24時間、365日、お客様の声をお聞きしています。

NEXCO東日本お客様センター



0570-024-024

または

03-5308-2424

24時間365日、お客様の声をお聞きしています。高速料金やETC割引、交通情報などお気軽にお問い合わせください。



NEXCO東日本レポート 2020

発行: 東日本高速道路株式会社

〒100-8979 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルディング(総合受付14階)
NEXCO東日本お客さまセンター 0570-024-024または03-5308-2424
<https://www.e-nexco.co.jp/>



本報告書は、環境に配慮し、用紙にFSC®認証紙を、印刷インキに揮発性有機化合物を含まないNON-VOCインキを使用し、印刷はアルカリ性現像液やイソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な「水なし印刷」で行っています。また、読みやすさに配慮された「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています。

2020年10月 発行